

七十七の地域貢献

平成25年3月期 中間

平成24年4月1日～平成24年9月30日

七十七銀行

目 次

| | |
|------------------------|---|
| ○地域貢献に関する考え方・・・・・・・・・・ | 1 |
|------------------------|---|

第Ⅰ部 震災復興にかかる

| | |
|-------------------|---|
| 七十七の取組み・・・・・・・・・・ | 2 |
|-------------------|---|

- (1) 復興に向けた態勢の構築
- (2) 金融仲介機能の発揮
- (3) ソリューション営業の強化

第Ⅱ部 地域密着型金融への取組み・・・・・・・・ 18

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 地域密着型金融の推進・・・・・・・・・・ | 19 |
|-------------------------|----|

| | |
|--------------------------|----|
| 2. 地域への信用供与の状況・・・・・・・・・・ | 20 |
|--------------------------|----|

- (1) 貸出業務全般
- (2) 中小企業向け貸出業務
- (3) 個人向け貸出業務

3. 地域のお客さまへの

| | |
|--------------------|----|
| 利便性提供の状況・・・・・・・・・・ | 28 |
|--------------------|----|

- (1) 店舗網等各種チャネルの整備
- (2) 預金業務等
- (3) 決済サービス
- (4) その他のサービス

| | |
|----------------------------|----|
| 4. 地域経済活性化への取組状況・・・・・・・・・・ | 38 |
|----------------------------|----|

- (1) 地元企業のサポート
- (2) 企業の育成への取組み
- (3) 地方公共団体の事業との関係

第Ⅲ部 地域社会への各種支援活動・・・・・・・・ 45

- (1) 環境問題への取組み
- (2) ハートフルな対応の強化
- (3) 産業振興・経済発展への貢献
- (4) 社会貢献活動

※掲載してある計数は、原則として単位未満を四捨五入しております。

七十七銀行は、宮城県のリーディングバンクとして、明治11年の創業以来永きにわたり地域の皆さまと共に歩んでまいりました。昭和36年に経営の基本理念として制定し、現在も行動の規範として役職員に浸透している「行是」では、「自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する」旨を謳っています。また、そのなかでも「奉仕の精神の高揚」を第一に掲げて、地域社会の繁栄のために奉仕する姿勢を説いています。

行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することである。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

一. 奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一. 信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一. 和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

当行は、こうした基本理念のもと、地域社会の持続的な発展のためにリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし、地域社会と共生する企業となることを目指しております。また、東日本大震災からの地域社会・経済の一日も早い復興・再生に向け、全力で取り組んでおります。

具体的には、地域への円滑な資金供給とお客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供を行っているほか、地域経済の活性化のために、企業活動のサポートや各種情報の提供を行っています。さらに、地域社会の一員として、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図るなど、環境問題への取組みを積極的に推進しているほか、地域社会との交流や文化活動の後援、社会福祉活動等、社会貢献活動に継続的に取り組んでおります。

七十七銀行は、「行是」の理念を全うするために、地域社会への貢献を積極的に行い、その内容を地域の皆さまに十分にご理解いただけるよう今後とも努力してまいります。

第 I 部 震災復興にかかると七十七の取組み

(平成24年9月30日現在)

(1) 復興に向けた態勢の構築

震災復興支援に向けて

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

また、震災の影響で毀損した自己資本額を補填するとともに、今後のリスクアセットの増加や信用コストの高まりに対して万全を期すため、平成23年12月28日に、公的資金（金融機能強化法の震災特例に基づく劣後ローン）200億円を導入いたしました。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

復興支援方針

～ 活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために ～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組めます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまとのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上にむけた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、平成23年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置いたしました。平成24年9月末までに委員会を計18回開催し、被災店舗の復旧や、地域やお客さまに対する震災復興支援にかかる施策等について検討を行いました。

震災復興委員会構成メンバー(計8名)

- 委員長 : 頭 取
- 副委員長 : 副頭取、専務取締役
- 委 員 員 : 常務取締役4名(全員)、総合企画部長

※委員会の下部組織として、震災復興検討部会(本部部長計8名で構成)も設置しております。

店舗・ATMの復旧状況等

- 店舗の損壊や浸水等によりお客さまの安全確保が難しい以下の8店舗につきましては、元の場所と異なる場所での営業や、同一の建物内で複数の支店等が同居する形態（店舗内店舗）での営業を行っております。（平成24年11月末現在）

| 移転した支店等 | 移転場所 | 移転日 |
|------------------|--------------------------------|------------|
| 閑上支店 | 増田支店内 | 平成23年4月20日 |
| 湊支店 | 石巻支店内 | 平成23年4月26日 |
| 気仙沼支店 内脇支店（注） | 旧気仙沼商工会議所内 | 平成23年5月23日 |
| 渡波支店 | イオンパ [®] ーセンター石巻東店敷地内 | 平成23年6月13日 |
| 女川支店 | 宮城県女川高等学校敷地内 | 平成23年12月5日 |
| 鮎川支店 | 石巻市牡鹿総合支所内 | 平成24年2月27日 |
| 志津川支店 | 志津川商工団地内 | 平成24年7月23日 |

注. 内脇支店は平成24年12月10日に気仙沼市田中前地区に移転する予定となっております。

- 震災の影響により、一部の店舗外キャッシュサービスコーナー（店舗外CSコーナー）で営業を休止しておりますが、お客さまの利便性を確保するため、被災地域を中心に新たに9カ所の店舗外CSコーナーを開設したほか、営業時間の拡大や設置台数を増やすなどの対応を行っております。
- なお、平成23年3月14日よりフリーダイヤルを設置し、営業店舗等のご案内など、震災にかかる各種お問い合わせに対応しております。
（フリーダイヤル 0120-78-1177）

被災されたお客さまに対する弾力的なお取扱い

- 取引銀行以外での預金の払戻し**
震災の影響により被災地域から避難されている方々が、取引金融機関が近隣にない避難先において、預金払戻しを受けられるよう、取引銀行以外の金融機関の窓口でも預金払戻しができる取扱いを行っております。
- 手形交換に関する特別措置（福島県の一部地域）**
福島県の一部地域の手形交換所において、震災により不渡りとなった手形・小切手について、不渡報告への掲載または取引停止処分の猶予、呈示期間を経過した手形の交換持ち出し・持ち出された手形決済が可能となっております。
- 義援金振込み手数料のお取扱い**
地方公共団体の災害対策本部などへの義援金振込につきましては、当行本支店あてのお振込は手数料を窓口・ATMともに無料、他行あてのお振込は手数料を窓口扱いに限り無料とする取扱いを実施しております。
また、当行に口座をお持ちの地方公共団体への寄附金のお振込および民間企業等への義援金のお振込につきましては、当行窓口扱いに限り振込手数料を無料とさせていただきます。

(2) 金融仲介機能の発揮

金融円滑化の推進

震災復興・金融円滑化への対応

震災で被災されたお客さまのご融資に関するご相談に迅速かつ柔軟に取り組むため、平成23年4月1日より「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全店に設置しております。また、休日相談窓口やフリーダイヤル等について、平成24年3月31日までとしていた設置期間を平成25年3月31日まで延長しております。

・ 中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：震災復興および金融円滑化に関する事業資金のお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

| 受付日 (注1) | 窓口でのご相談 | | 電話でのご相談 |
|-------------|---------------------------------|----------------------|---------------------------|
| | 平日 | 土曜日、日曜日 | 平成25年3月31日までの平日、土曜日および日曜日 |
| 設置場所等 | 各営業店 (出張所、個人取引特化店等(注2、3)を除く) | 本店ローンセンター | フリーダイヤル 0120-65-1077 |
| 営業時間 | 午前9時～午後3時 | 午前9時～午後4時30分 | 午前9時～午後4時30分 |
| 名称 | 震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」 | 事業資金にかかる 「休日相談窓口」 | フリーダイヤル |

注1. 祝日、12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 出張所：JR仙台出張所、長町南出張所、加茂出張所、鳴瀬出張所、松山出張所、仙台空港出張所、エアリ出張所

個人取引特化店：仙台駅前支店、明石台支店、杜せきのした支店、岩沼西支店

注3. 次の支店をご利用のお客さまの事業性資金にかかるご相談につきましては、従来どおり、泉支店、長町支店および石巻支店にて対応させていただきます。

| 対応店 | ご利用店 |
|------|---------------------------|
| 泉支店 | 将監支店、泉パークタウン支店、泉中央支店、高森支店 |
| 長町支店 | 泉崎支店、富沢支店、八本松支店 |
| 石巻支店 | 穀町支店、新中里支店 |

・ 個人のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：個人ローンのお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

| 受付日 (注1) | 窓口でのご相談 | | | 電話でのご相談 |
|-------------|-------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平日 | 土曜日、日曜日、祝日 (各ローンセンターの休業日を除く(注2)) | 全日 (各ローンセンターの休業日を除く(注2)) | 全日 (各ローンセンターの休業日を除く(注2)) |
| 設置場所等 | 各営業店 | 各ローンセンター | 各ローンセンター | フリーダイヤル(注3) |
| 営業時間 | 午前9時～午後3時 | 午前9時～午後3時 | 午前9時～午後4時30分 | 午前9時～午後4時30分 |
| 名称 | 震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」 | 個人ローン ご返済相談窓口 | 個人ローン ご返済相談窓口 | 個人ローンご返済相談 フリーダイヤル |

注1. 12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 各ローンセンターの営業日・営業時間につきましては、第II部P29をご参照ください。

注3. 各ローンセンターの個人ローンご返済相談フリーダイヤル番号は以下のとおりとなっております。

| ローンセンター名 | フリーダイヤル | ローンセンター名 | フリーダイヤル |
|-------------|--------------|---------------|--------------|
| 本店ローンセンター | 0120-06-4377 | 古川ローンセンター | 0120-70-4377 |
| 長町ローンセンター | 0120-52-4377 | 岩沼ローンセンター | 0120-82-4377 |
| 泉ローンセンター | 0120-57-4377 | 石巻ローンセンター | 0120-87-4377 |
| 仙台東口ローンセンター | 0120-58-4377 | 杜せきのしたローンセンター | 0120-89-4377 |

震災関連融資商品のお取扱い

- 事業者・農業者の皆さまへの対応
七十七東日本大震災復興支援ローン

平成24年9月末までの実績は、235件/22億円（うち平成24年度上半期 54件/5億円）となっております。

〔事業者向け商品内容〕

（平成24年11月30日現在）

| | 無担保口 | 有担保口 | 信保口 |
|--------|--|-------------------------------|--------------|
| 取扱店 | 宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店 | 宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店 | 宮城県内営業店 |
| ご融資対象者 | 東日本大震災により被害を受けた法人または個人事業者の方 | | |
| お使いみち | 運転資金・設備資金 | | |
| ご融資限度額 | 5,000万円以内 ※当行とご融資取引のない方1,000万円以内 | 3億円以内 | 8,000万円以内 |
| ご融資期間 | 10年以内 (据置2年以内) | 25年以内 (据置2年以内) | 10年以内 |
| ご融資利率 | 変動金利 | 変動金利 | 固定金利 |
| 担保 | 原則として不要 | 不動産 | 宮城県信用保証協会の保証 |
| 保証人 | 法人：1名以上 (代表者) | 法人：1名以上 (代表者) | 法人：代表者 |
| | 個人事業者：1名以上 (専従者) | 個人事業者：1名以上 (専従者) | 個人事業者：不要 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書のご提出が必要となります。 その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 ご融資利率は、お取引店にお問い合わせください。 | | |

〔農業者向け商品内容〕

（平成24年11月30日現在）

| | 無担保口 | 農信基口 |
|--------|--|--|
| 取扱店 | 宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店 | 宮城県内営業店 |
| ご融資対象者 | 東日本大震災により被害を受けた農家の方 | 東日本大震災により被害を受けた農業法人および農家の方 |
| お使いみち | 運転資金(生活資金を含みます) 設備資金 | 運転資金・設備資金 |
| ご融資限度額 | 300万円以内 | 2億円以内 |
| ご融資期間 | 5年以内 | 運転資金：10年以内(据置2年以内) 設備資金：25年以内(据置2年以内) |
| ご融資利率 | 変動金利 | 変動金利 |
| 担保 | 原則として不要 | 宮城県農業信用基金協会の保証 |
| 保証人 | 1名以上(専従者) | 法人：原則代表者、個人：原則不要 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書のご提出が必要となります。 その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 ご融資利率は、お取引店にお問い合わせください。 | |

信用保証協会保証付制度融資等

信用保証協会保証付貸出については、一部の商品に対し、宮城県、仙台市等の自治体より利子補給の取扱いが実施されており、当行では、被災されたお客さまの負担軽減につながる融資商品として積極的に推進しております。平成24年9月末までの震災関連の制度融資等の取扱実績は 4,058件/905億円（うち平成24年度上半期 402件/69億円）となっております。

・ 個人の皆さまへの対応

七十七東日本大震災復興支援ローン

平成24年9月末までの実績は、2,089件/37億円（うち平成24年度上半期 397件/7億円）となっております。（七十七災害対策ローンの実績を含んでおります。）

〔個人向け商品内容〕

（平成24年11月30日現在）

| | （住宅関連） | | （住宅関連以外） | |
|--------|---|--|-------------------------------|----------------------------|
| | 無担保住宅口 | マイカー口 | 教育口 | 生活支援口 |
| 取扱店 | 宮城県内営業店、福島県内営業店および盛岡支店 | | | |
| ご融資対象者 | 東日本大震災により被害を受けた個人（勤労者、自営業者または年金生活者）の方 | | | |
| お使いみち | ・住宅の復旧・修繕に関する資金 ・他金融機関等の住宅関連ローンの借換資金 | ・自家用車の購入・修理に関する資金 ・他金融機関等の自動車ローンの借換資金 | ・ご本人および家族の教育関連資金および就学維持に必要な資金 | ・被災による復旧資金（家財購入、一時的な生活資金等） |
| ご融資限度額 | 1,000万円以内 | 500万円以内 | 500万円以内 | 300万円以内 |
| ご融資期間 | 20年以内 （据置1年以内） | 10年以内 | 10年以内 （据置5年以内） | 10年以内 |
| ご融資利率 | 変動金利（お取引店にお問い合わせください） | | | |
| 担保 | 不 要 | | | |
| 保証人 | 原則として不要（七十七信用保証㈱の保証） | | | |
| その他 | ・罹災証明書のご提出が必要となります。 ・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 | | | |

被災者向け住宅ローン

平成24年9月末までの実績は、2,424件/454億円（うち平成24年度上半期 1,054件/197億円）となっております。なお、平成24年4月より、「リフォームローン」の商品内容を拡充した「無担保住宅ローン（リフォーム口・借換口）」の取扱いも開始しております。

〔住宅ローンを新規でご利用の被災者向けの特別金利〕

| |
|--|
| <p>○ 特別金利の内容（平成24年10月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初固定金利コース お借入時に変動金利型住宅ローン（固定金利選択特約付）の固定金利をご選択いただいた場合、当初固定期間のご融資利率を、通常の新規お借入利率よりも年0.5%引下げいたします。 ・変動金利コース お借入時に変動金利をご選択いただいた場合、通常の新規お借入利率よりも年0.4%引下げいたします。 <p>※平成24年10月1日（月）から平成24年12月31日（月）までにお申込みを受付し、平成25年6月28日（金）までに新規にご融資を実行したものを対象といたします。なお、お取扱期間は延長する場合がございます。</p> |
|--|

災害復興住宅融資

住宅金融支援機構の災害復興住宅融資につきまして、当行の取扱いは2,760件と全国の取扱件数7,242件のうち約4割を占めており、全国1位となっております。

平成24年9月末までの実績は以下のとおりとなっております。

| |
|--|
| <p>○災害復興住宅融資取扱実績</p> <p>2,760件 / 460億円（うち平成24年度上半期 908件 / 163億円）</p> |
|--|

※住宅金融支援機構受理ベース（平成24年11月6日現在）

貸出条件変更等への対応

・ 貸出条件変更のお取扱い

当行では、被災されたお取引先の1日も早い復旧・復興を支援するため、ご利用中のお借入れに関するご相談に柔軟に対応させていただいております。

貸出条件変更につきましては、お取引先の被害状況や収入の状況等を勘案のうえ、月々のご返済の据置や返済額の軽減、貸出期限の延長等、可能な限りお取引先の要望に沿った対応を行っております。なお、震災以降、平成24年9月末までの貸出条件変更契約締結先は2,643先（うち平成24年度上半期344先）となっております。

住宅ローンについては、元金返済据置や借入期限の延長、最長2年間の元利金返済据置等の特例措置を承っております。お支払いの一時停止期間中に発生したお利息のご返済についても、当該利息の分割返済のお取扱いを行うなど柔軟な対応に努めております。なお、上記住宅ローンにかかる特例措置の取扱期限について、被害を受けられた皆さまの生活再建を支援する観点から、平成24年3月末までの取扱期限を1年延長し、平成25年3月末までとしております。

○貸出条件変更契約締結状況（平成24年9月末迄の契約締結実績）

- ・ 事業者 1,442先 / 1,233億円（うち平成24年度上半期 171先 / 73億円）
- ・ 住宅ローン他 1,201先 / 156億円（うち平成24年度上半期 173先 / 20億円）

※貸出条件変更契約締結先の残高は、対象先の総与信残高

・ 約定返済一時停止のお取扱い

当行では、震災後いち早く約定返済の一時停止を行うなど、お取引先の支援に積極的に対応してまいりました。

約定返済の一時停止につきましては、お取引先からの依頼に基づき、特段の期限等を定めることなく全面的に対応してまいりました。お取引先の状況を十分に鑑み、復旧・復興の見通しや事業の再生等について十分な協議を行ったうえで、ご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更等の対応を進めた結果、平成24年9月末の約定返済一時停止の状況は、98先/貸出残高64億円となっております。

〔約定返済一時停止取扱状況〕

（単位：先、百万円）

| | | 平成23年 | | | 平成24年 | |
|--------|----|--------|---------|--------|--------|-------|
| | | 3月 | 4月 | 9月 | 3月 | 9月 |
| 事業者 | 先数 | 539 | 826 | 201 | 81 | 38 |
| | 残高 | 78,863 | 98,058 | 15,244 | 13,656 | 5,501 |
| 住宅ローン他 | 先数 | 902 | 1,529 | 506 | 138 | 60 |
| | 残高 | 13,704 | 22,338 | 7,288 | 2,008 | 948 |
| 合計 | 先数 | 1,441 | 2,355 | 707 | 219 | 98 |
| | 残高 | 92,569 | 120,396 | 22,533 | 15,664 | 6,449 |

・ 審査部による出張審査の実施

当行では、融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し、案件審査等を行う「出張審査」を行っております。震災後は、出張審査の専担者の増員や、数日間営業店に駐在し集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を新たに開始するなど、体制を強化しております。

震災後、平成24年9月末までの出張審査の訪問店数は延べ1,221ヵ店（うち平成24年度上半期は延べ475ヵ店）、駐在型審査の実施日数は延べ95日（うち平成24年度上半期は延べ38日）となっております。

二重債務問題への対応、事業再生支援、コンサルティング機能の強化**審査部の組織改正による態勢の強化**

平成24年10月に、震災復興支援と地域経済の活性化への取組み強化を図るため、審査部門の組織改正を実施しております。

審査部門の機能を強化するため、審査部に「審査企画課」を新設いたしました。また、金融円滑化への取組みを強化し、融資・コンサルティング力を発揮するため、これまで審査部審査課で行っていた「金融円滑化推進管理」の機能を「企業支援室」に移行するとともに、「企業支援室」の人員を5名増員し14名体制とするなど、事業再生・経営改善支援に向けた体制を強化しております。

事業再生支援先に対する支援の強化

企業支援室では、地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、お取引先の中から事業再生支援先を選定し、再生支援などに直接関与しております。

平成24年度上半期は、前年度に引続き沿岸部のお取引先を中心に、新たに11先を事業再生支援先として選定し、計39先のお取引先の再生支援に取り組みました。その結果、13先のお取引先の業況等が改善し（うちランクアップ（自己査定における債務者区分の上方遷移）5先）、再生支援策実施済（選定解除）先となりました。

DDS、DESの活用

過剰となった債務を劣後化などにより実質的に圧縮するDDSやDESは、事業者の財務状態あるいは信用状態を改善し、再建可能性を高める有効な手法です。

当行では、平成24年6月に、化学製品を製造しているお取引先に対してDDSを導入いたしました。今後も、お取引先の状況に応じ、再生支援の有効な手段の一つとして、活用を進めてまいります。

公的機関の活用による事業再生支援の実施

震災に伴う二重債務問題への対応に向けて、独立行政法人中小企業基盤整備機構、宮城県および当行ほか宮城県内金融機関との共同出資により、平成23年12月、宮城産業復興機構投資事業有限責任組合が設立されました。

また、平成24年2月には、被災した小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者等を重点的な支援対象とする株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が設立されております。

当行では、お取引先の再生支援・経営改善支援のメニューの1つとして、これら公的機関を積極的に活用し、事業者の再生支援を通じた地域の復興支援に取り組んでおります。なお、平成24年9月末現在、両機構合計で14件の事業再生計画に同意するとともに、9件について手続中であります。

外部機関の活用による事業再生支援の実施

当行では、企業再生の強化策として、人材派遣を含め、宮城県中小企業再生支援協議会との連携の強化を図ってまいりましたが、震災により被災した企業の再生に向けた支援についても同協議会等の公的支援機関を活用しております。

また、経営コンサルタントや公認会計士等の外部専門家と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援やデューデリジェンス等を通じ、お取引先の経営改善、事業改善支援を実施しております。

公的支援機関を含む外部専門家等との連携を活用した経営改善計画策定支援実績は、震災後、平成24年9月末までで27先（うち平成24年度上半期11先）となっております。

個人債務者の私的整理に関するガイドラインへの対応

「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」は、住宅ローンなどをご利用いただいている個人のお客さまの二重債務問題の解決を目指し運用されている制度です。

当行では、ガイドラインの運用開始に先立ち専担者を配置し、専用フリーダイヤルを設置するなど体制を整備いたしました。また、当行住宅ローンをご利用中で震災によりご自宅に大きな被害を受けたお客さまに対し、電話やダイレクトメールによる周知に努めるなど、お客さまの状況把握に努め、ガイドラインの利用を提案しております。

このような対応の結果、ガイドラインの運用開始から平成24年9月末までの相談受付件数は207件、申出受付件数は59件、弁済計画案受付件数は29件、弁済計画案同意件数は22件となっております。なお、弁済計画案に対する不同意はございません。

[当行の個人版私的整理ガイドラインの主な周知活動]

- 平成23年 8月 ・ 審査部に専担者5名を配置 (10日)
 - ・ ガイドライン専用フリーダイヤルを設置 (10日)
 - ・ お客さまにガイドラインについて正しく説明できるよう、全営業店および全ローンセンターの融資担当職位者を対象とした行内説明会を開催 (12日)
- ～ <<ガイドライン運用開始 (22日)>> ～
- ・ 本部人員延べ543名をガイドライン専門の担当者として被災地の営業店、ローンセンターへ派遣し、お客さまのご相談に対応 (平成23年11月迄)
- 平成23年10月 ・ 当行住宅ローン利用者約330先に対し、ガイドラインの案内書面を郵送、以降、平成24年8月に約770先、平成24年10月に約2,850先郵送
- 平成23年11月 ・ ガイドライン運営委員会によるガイドラインの対象者要件の見直し(※)に伴い、見直し以前にご相談を受付したお客さまに対し、本部専担者より電話等による説明を実施
 - ※仮設住宅退去等による将来的な費用負担の増加を対象範囲に追加
- 平成24年 3月 ・ 県内金融機関、東北財務局等が合同で「復興へ 頑張ろう！みやぎ 金融応援セミナー」を開催、ガイドラインについての説明や、個別相談を実施
- 平成24年 8月 ・ 仮設住宅にお住まいの方に、ガイドライン運営委員会と共同でパンフレットの配付による周知活動を実施
- 平成24年11月 ・ 亘理町にて、東北財務局、仙台弁護士会等と共同でセミナーを開催

・ 個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル

| | |
|---------|-------------------------|
| 名 称 | 個人債務の私的整理に関するご相談フリーダイヤル |
| フリーダイヤル | 0120-03-0977 |
| 受付日 | 平日 |
| 受付時間 | 午前9時～午後4時30分 |

[参考] 一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会 連絡先

| | |
|------------------------|-------------------------|
| 個人版私的整理ガイドラインコールセンター | フリーダイヤル 0120-380-883 |
| 個人版私的整理ガイドライン運営委員会宮城支部 | 022-212-3025 |

※受付は平日午前9時～午後5時



資金供給手段の多様化への取組み

復興支援ファンドの組成・活用

被災企業に対する復興支援を目的として、当行ではこれまで2つの復興支援ファンドを組成し、お取引先7社に対する投資を実行しております。（平成24年9月末現在）

| 名称 | みやぎ復興ブリッジ 投資事業有限責任組合 | 東日本大震災中小企業復興支援 投資事業有限責任組合 |
|-----|--|---|
| 規模 | 50億円 | 88億円（平成24年9月末現在） |
| 設立 | 平成23年8月31日 | 平成24年1月31日 |
| 出資者 | 無限責任組合員（運営者） ・ ㈱東北復興パートナーズ（注） 有限責任組合員 ・ 当行、日本政策投資銀行 | 無限責任組合員（運営者） ・ 大和企業投資㈱ 有限責任組合員 ・ 当行、中小企業基盤整備機構 他 |

注. 日本政策投資銀行が100%出資するファンド運営会社です。

【取組事例No.1】

復興支援ファンドによる劣後ローンの実行

- ・ 笹かまぼこなどを製造するA社は、震災で工場などに大きな被害を受けましたが、被害をなるべく免れた設備と原料でかまぼこを製造し被災者へ配布するなど、積極的に被災地支援を行いました。その後も新工場での被災者雇用や当社工場敷地を被災した地元企業に貸与するなど、地域の復興支援に取り組んでいます。
- ・ 当行では、震災からの復旧・復興に向けた取組みを進めるA社に対し、復興支援ファンドによる劣後ローンを実行いたしました。
- ・ A社では、劣後ローンによる資金調達により、財務基盤を強化するとともに、商品ラインの拡充を図るべく、更なる生産体制の整備を進めております。

ABL（動産担保融資）の推進

震災により多くのお客さまの資本ストックが毀損している中、お客さまの商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目したABLは、過度に担保・保証に頼らない資金調達手段として有効であります。NPO法人日本動産鑑定より認定を受けた動産評価アドバイザー（5名）のノウハウ等も活用し、当行ではABLに積極的に取り組んでおります。



ABL実績の事例：油圧ショベル

○ABL実行実績（震災後、平成24年9月末迄）
24件 / 41億円

【取組事例No.2】

油圧ショベルを担保にしたABLの実行

- ・ 解体工事や産業廃棄物収集運搬業務を行うB社は、所有する油圧ショベルをフル稼働し、南三陸町や女川町など被災地の復旧工事に取り組んでいます。
- ・ 当行では、今般B社が油圧ショベルを新規購入するにあたり、同物件の資産価値やB社の事業内容に着目し、ABLを提案のうえ実行いたしました。
- ・ B社では、取得した油圧ショベルを活用し、宮城県のみならず福島県沿岸地域での復旧工事にも注力しております。

私募債の活用

当行では、「銀行保証付私募債」、「県信保付私募債」を活用した資金供給に積極的に取り組んでおります。また、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に手数料を優遇した「77復興私募債」の取扱いも行っております。

○私募債引受実績（震災後、平成24年9月末迄）
24件 / 28億円（うち77復興私募債 12件 / 15億円）

【取組事例No.3】

77復興私募債の受託・引受による生コンクリート工場購入ニーズへの資金応需

- ・ 生コンクリート製造会社C社では、復興需要の急増に対応するため、新たな生コンクリート工場の購入を検討していました。
- ・ 当行は、C社への継続的な訪問等を通じ、「77復興私募債」による資金調達を提案し、設備資金を応需いたしました。
- ・ C社の新工場で製造される生コンクリートは被災地に供給され、工場・住宅等の工事に役立てられております。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用

震災により被災された中小企業等グループの施設・設備の復旧・整備に対する支援として、国と自治体が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。

当行は、地域のお客さまに対して、制度の取扱開始前からご案内等を行ってまいりましたほか、補助金申請にあたっての書類の作成支援、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や補助金では賅い切れない自己資金部分（事業総額の4分の1の金額部分）にあたる資金需要にも積極的に対応しております。

その他、被災した水産業共同利用施設の早期復旧を支援する「宮城県水産業共同利用施設復旧整備事業」、被災された商店街等が実施する復興イベント、施設整備事業を支援する「地域商業活性化支援事業」および被災地域における農業生産の再開を図るための施設・機械等の共同利用を支援する「東日本大震災農業生産対策交付事業」などを活用するお客さまに対しても、積極的な対応を行っております。

○「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(宮城県)」関連貸出（平成24年9月末）
・ つなぎ資金実績 197件 / 167億円、自己資金部分実績 52件 / 59億円

【取組事例No.4】

経済産業省の地域商業活性化支援補助金のつなぎ資金と自己資金部分の設備資金の応需

- ・ 不動産・テナント賃貸業のD社は、津波により被災した小売事業者等を受け入れする復興物産館の建設を計画し、経済産業省の「地域商業活性化支援事業」の認定を受けました
- ・ 当行では当該補助金のつなぎ資金100百万円にお応えしたほか、みやぎ中小企業復興特別資金の活用により、残る設備資金ニーズ50百万円にお応えしました。
- ・ オープンした復興物産館では、復旧した事業者の製造する各種商品が広く販売されており、復興物産館の周辺に避難された住民の皆さまにも、地元の食材を気軽に購入出来る施設として利用されております。

(3) ソリューション営業の強化

リレーシンの強化

取引先訪問運動の実施

当行は、お客さまとの接点を増加させリレーシンを強化するとともに、最適なソリューションを提供することを目的として、平成19年より営業店行員による取引先訪問運動を実施しております。

お客さまへの訪問を通じ、復旧・復興に向けた資金需要、新たな販路や仕入先の開拓、事業拡大に資する営業情報など、お客さまの各種ニーズを的確に捕捉し、迅速かつ適切に対応するよう取り組んでおります。

また、訪問時に入手した情報を体系的・一元的に管理するとともに、全行員が情報を共有し、本部・営業店のノウハウを融合させることにより、地域のお客さまに対し積極的にソリューションを提供しております。

本部渉外人員によるコンサルティング機能の強化

・ 営業支援部隊の活用

お取引先の復興に向けた各種ニーズにお応えするため、営業店と連携し支援活動を行う「営業支援部隊」を営業支援部に設置しており、東日本大震災からの復興や発展に向けた取組みを強化しております。

資金調達・運用に関する提案にとどまらず、復興特区税制やビジネスマッチング、でんさいネット等のお客さまの復興や事業の効率化に役立つ情報および事業承継・相続対策に関する情報等、様々なニーズを想定しお客さまの立場に立ったソリューションの提供を行っております。

・ 地域振興部による地域の復興支援

地域振興部では、お客さまが各種補助事業を申請する際のサポートや、地域の復興計画等に関する情報提供等を行っております。

また、被災地域の自治体では、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されております。当行では、平成24年3月に地域振興部の人員を1名増員し、営業店との連携を強化のうえ、こうした取組みにも積極的に参画しております。

・ アジアビジネス支援の強化

市場国際部では、アジアビジネス支援室および上海駐在員事務所を活用し、震災を契機に海外との取引機会の拡大等を検討しているお客さまや既に海外に進出しているお客さまの資金調達支援等のニーズに積極的に対応しております。

(詳細は第Ⅱ部P40をご参照ください。)

ビジネスマッチング

「<七十七>食材セレクション」を活用した震災復興支援

当行ホームページに「食」に関するビジネスマッチングサイト「<七十七>食材セレクション」を開設し、111社のお取引先にご登録いただいております。（平成24年9月末現在）

震災後は、販路拡大支援の一環として、被災地のお取引先を中心にサイト掲載企業の追加募集を行い、一時的に生産の停止を余儀なくされたお取引先を含め、販売再開時のチャネルのひとつとしてご活用いただいております。



復興応援商談会in石巻

平成24年4月13日、石巻グランドホテルにおいて、石巻市では初めてとなる「復興応援商談会in石巻」を開催いたしました。

石巻地区の水産加工会社を中心に50社の取引先が参加し、首都圏から招聘した20社のバイヤーに対し、「こだわりの食材」をPRいたしました。

参加したバイヤーからは、「復興にかける事業者の熱意が伝わった。商品採用で復興支援に協力したい。」などの意見が寄せられ、地域復興への足がかりとなる商談会となりました。



食材王国みやぎビジネス商談会

平成24年6月13日、ホテルメトロポリタン仙台において、宮城県と共催で、食品を対象にした商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」を開催いたしました。

展示ブースでは参加した納入企業69社が自社商品を展示し、県内外から来場した百貨店、スーパー、ホテルなどのバイヤーに対し、みやぎの食材をPRいたしました。また、納入企業からのご依頼にもとづき、参加した仕入企業との個別商談会も開催いたしました。

復興へ！TOHOKU FOOD EXPO 2012

平成24年8月7日、東京ビッグサイトにおいて、「復興へ！TOHOKU FOOD EXPO 2012」を開催いたしました。

震災により甚大な被害を受けた被災地の復興および6次産業化推進を目的として、当行や東北の金融機関、農業関係機関等が連携し開催したもので、被災地3県から農水産事業者、食品製造業者172社（うち当行取引先70社）の皆さまに参加いただきました。

当日は、ジェトロが招聘した海外バイヤー7カ国（中国、香港、シンガポール、インドネシア、チリ、米国、タイ）12名を含む1,200名の国内外の食品関連バイヤーが来場し、活発な商談が行われたほか、東北にゆかりのあるシェフによる参加企業の食材を使用した新レシピのデモンストレーションが行われるなど、終日熱気に満ちた商談会となりました。



イオングループとの個別商談

平成24年9月、気仙沼市内の営業店（気仙沼支店、内脇支店）では、設備の復旧した水産加工業者15社とイオングループとの個別商談を実施いたしました。

当行の営業店・本部の担当者とイオングループの水産品仕入責任者が直接お取引先を訪問し、販促方法や商品開発についての具体的なアドバイスも行いました。

セミナー、相談会、講演会等の開催

夏季講演会

当行では、お取引先への情報提供の一環として、年2回、講演会を開催しております。

上半期は、平成24年7月25日に、(株)日本総合研究所副理事長の湯元 健治氏をお招きし「日本経済の展望～震災復興を日本再生の起爆剤に～」と題し、世界や日本の経済情勢のほか、震災からの復興に向けた展望と課題などについてご講演いただき、約200名のお客さまにご聴講いただきました。

<七十七>再生可能エネルギーセミナー

平成24年8月3日、太陽光発電など再生可能エネルギーに関する情報提供を目的として、「<七十七>再生可能エネルギーセミナー」を開催いたしました。

平成24年7月より開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の概要を東北経済産業局よりご講演いただくとともに、太陽光発電の専門家をお招きし、発電事業のポイントについて解説いただきました。当日は、募集定員を上回る約170名のお客さまにご参加いただきました。



取引先主催研修会等への講師派遣

当行では、地域の皆さまの企業経営・社員教育にお役に立てるよう、お取引先が開催する研修会等への講師の派遣を行っております。

平成24年度上半期は、お取引先が開催する講演会等に合計7回講師を派遣し、震災後の宮城県の経済情勢と今後の見通し等について講演を行いました。

有識者会議等への参加

被災地域の自治体では、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されており、当行では、これら有識者会議等に人員を派遣するなど積極的に参画しております。

〔復興関連有識者会議への人材派遣実績〕

| 派遣先 | |
|----------------------------------|-------------------------|
| 仙台市復興推進協議会 | 石巻復興協働プロジェクト協議会 |
| 塩釜市復興推進計画地域協議会 | 気仙沼市復興特区金融協議会 |
| 東松島みらいとし機構設立準備委員会 | 農林漁業復旧・復興支援委員会第三者委員 |
| 仙台空港等活性化検討会・臨空地域等活性化検討会 | 南相馬市復興推進協議会 |
| 山元町コンパ外シティ型スマートコミュニティ事業アドバイザーボード | みやぎスマートシティ連絡会議ワーキンググループ |

各種調査の実施

当行では、宮城県の経済や産業の動きなどをとりまとめた情報誌「調査月報」を発行しており、その中で震災にかかる各種調査結果を公表しております。

| 年月 | 調査内容 |
|-------|----------------------------|
| 24年4月 | 宮城県内沿岸市町の復興に向けた動き |
| 5月 | 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の概要 |
| 6月 | 津波被災地域の最近の動向 |
| 7月 | 農林水産業関連の震災復興計画および最近の動向 |
| 8月 | 県内企業における震災からの復旧・復興に関する調査結果 |
| 9月 | 震災後の県内観光動向 |

その他復興に向けた商品・サービスの提供等

宮城県産品カタログ「^みや^ぎはじめまして。」の発行

平成24年4月、お取引先の販路拡大を支援するため、公益社団法人宮城県物産振興協会の協力のもと、「宮城県産品カタログ『^みや^ぎはじめまして。』」を発行いたしました。カタログには、全国に自慢のできる「みやぎブランド」産品を多数掲載し、県内の観光施設などに配置したほか、当行本支店等でお客さまに配付しております。発行から9月末までに計5,138個、約12百万円のご注文を頂戴いたしました。



東日本復興応援株式ファンド 愛称「ニッポンの絆」の販売

平成24年3月5日から当行の投資信託のラインアップに「東日本復興応援株式ファンド 愛称『ニッポンの絆』」を追加しております。

「ニッポンの絆」は、震災による被災地域の復興事業および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の中小型株式に投資する商品で、当行での販売額は、累計で3億円（平成24年9月末現在）となっております。



個人向け復興国債・復興応援国債の販売

平成23年12月から「個人向け国債（愛称『個人向け復興国債』）」、平成24年3月から「個人向け復興応援国債」の取扱いを開始しております。

ともに個人を対象とした、震災復興のための財源に用いられる国債で、当行での販売額は累計で229億円（平成24年9月末現在）となっております。

資産運用のための「特別プラン」での地元宮城の名産品等の提供

平成24年6月から平成24年8月にかけて「特別プラン」（「<七十七>みやぎ旨いものギフト投資信託プラン」、「<七十七>みやぎ旨いものギフト個人向け国債プラン」）を実施し、特別贈答品として地元宮城の名産品等を選べる「<藤崎>厳選 みやぎ旨いものカタログギフト」を贈呈いたしました。「特別プラン」は、前回の取扱い（平成23年12月～平成24年2月）で大変好評をいただいております、今回は2回目の取扱いとなりました。

「仙台・東北観光セミナー・商談会」への開催協力

平成24年7月31日、香港にて、仙台市の主催による「仙台・東北観光セミナー・商談会」が開催され、当行はその運営に協力いたしました。

当セミナー・商談会は、震災後、著しく落ち込んだ仙台・東北への観光客誘致を目的に開催されたもので、当日は香港政府関係者をはじめ、香港・中国の大手観光エージェントやテレビ、新聞等のメディア関係者等が多数来場するなか、仙台・東北を訪れる旅行商品の企画等に向けた活発な商談が行われました。

第Ⅱ部

地域密着型金融への取組み

(平成24年9月30日現在)

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

「地域密着型金融」とは、「お客様との親密な長いお付き合いの中で蓄積してきた情報を基に行っていく銀行取引」のことです。当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な理念は、「地域貢献に関する考え方」（P1）に記載した行是の理念そのものであり、行動の軌範として役職員に深く浸透しております。

七十七銀行では、こうした基本的な理念に基づき、平成24年4月よりスタートした中期経営計画においても、以下のとおり「**当行が目指す銀行像**」として、「**地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』**」を掲げております。

地域社会が震災復興にかかる多くの課題を抱えているなか、地域と共にある金融機関として、地域経済の震災からの復旧・復興に向け、全力で取り組んでまいります。

- ・ **目指す銀行像（中期経営計画「当行が目指す銀行像」）**

「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」

- ・ **震災復興支援と地域経済の活性化(中期経営計画「重点施策」より)**

- (1) 金融仲介機能の発揮
- (2) 事業再生支援および経営改善支援の強化
- (3) 地域の復興と発展への貢献

地域密着型金融推進計画（平成24年度）

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- ・ 創業・新事業支援機能等を強化いたします。

目 標：創業・新事業支援実績件数：50件

- ・ 事業支援・経営改善支援機能等を強化いたします。
- ・ 事業承継、相続対策ニーズに積極的に対応いたします。

目 標：事業承継・相続提案件数：150件

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・ 資金調達手段多様化への取組みを強化いたします。

目 標：ABL（アセット・ベスト・レンディング：動産担保融資）取扱件数：20件

目 標：復興私募債取扱件数：10件

- ・ 行員の目利き能力の向上を図ります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

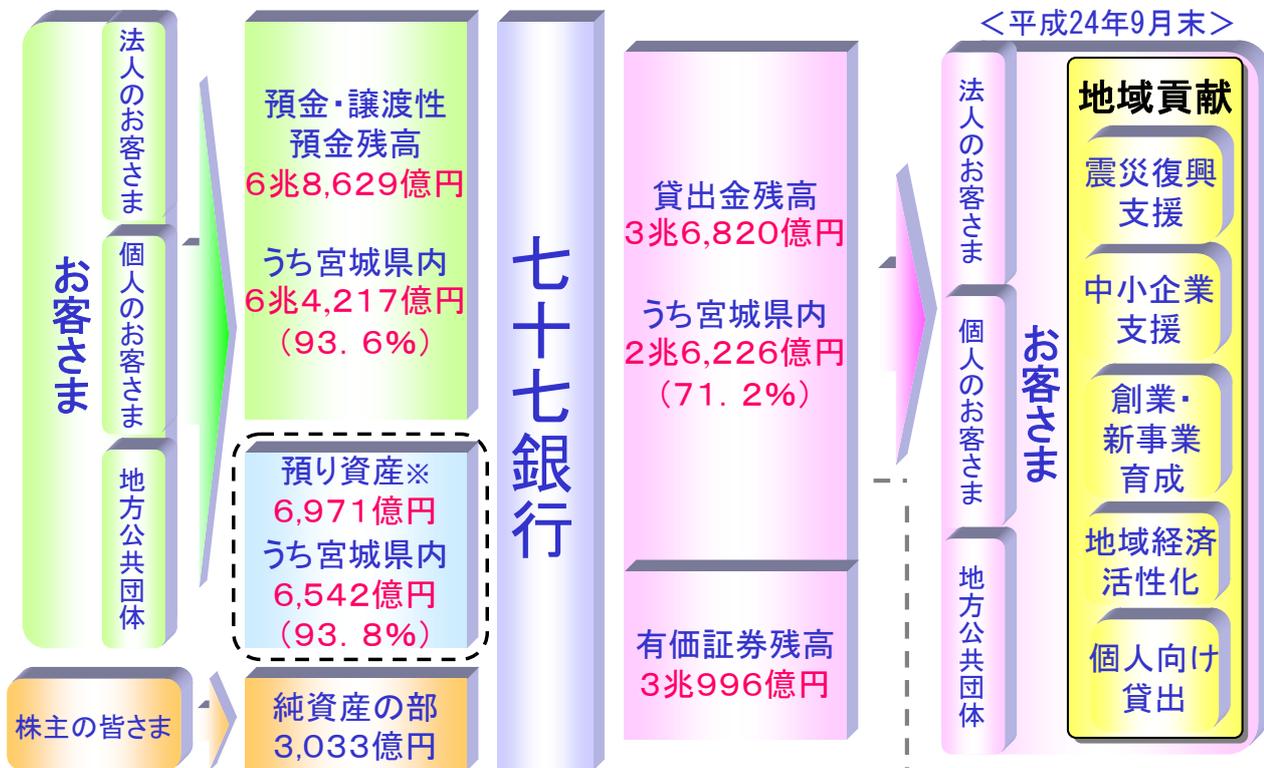
- ・ 食製品および工業製品を対象としたビジネス商談会を開催いたします。

目 標：ビジネスマッチング情報提供件数：2,000件

- ・ 自動車関連産業やアグリビジネス等、地場産業の発展を支援いたします。

(1) 貸出業務全般

七十七銀行は、地域への円滑な資金供給と利用者の皆さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供のため、お客さまからお預りした預金等を、以下のように運用しております。



※「預り資産」は、外貨預金を除き当行の運用資産ではありません。

業種別貸出金の状況

貸出金の業種別宮城県内向け割合をみると、貸出金残高ベースでは14業種中7業種において宮城県内向けが7割以上となっております。また、貸出先数ベースでは金融・保険業を除くすべての業種で宮城県内向けが7割を超えております。このように当行は、宮城県内のそれぞれの業種に対して、資金供給者として重要な役割を担っております。

<平成24年9月末>

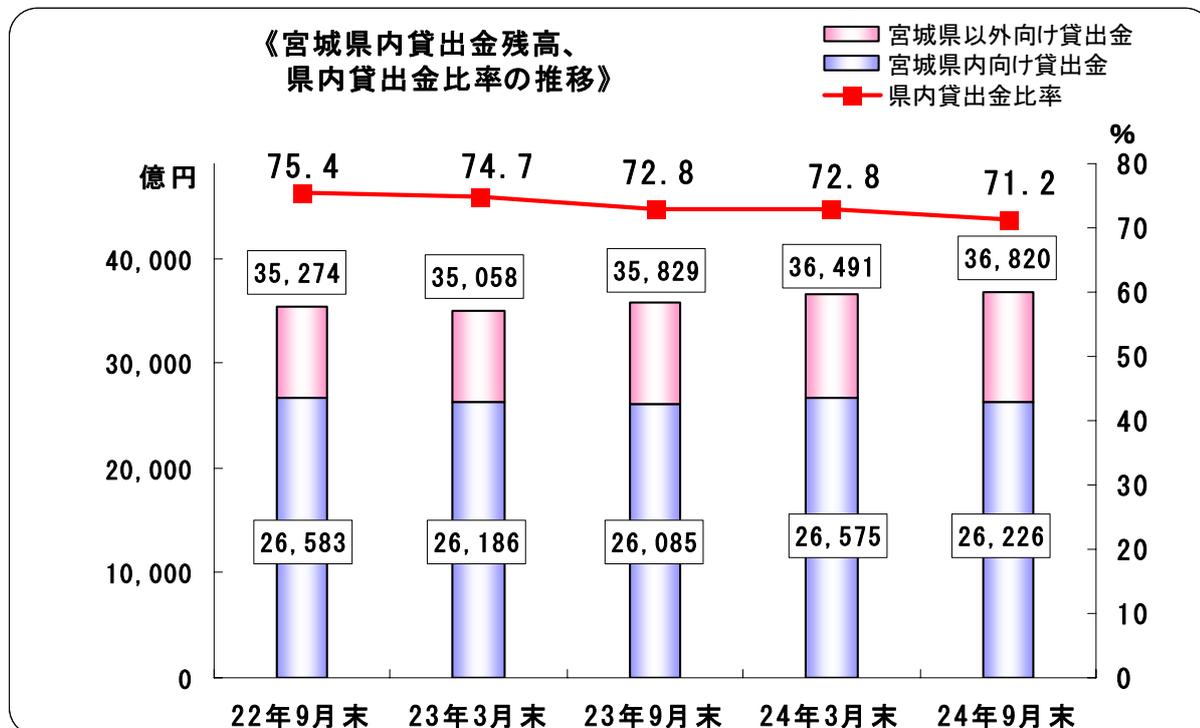
(単位：億円、先)

| | 貸出金残高 | うち宮城県内向け | | 貸出先数 | うち宮城県内向け | |
|---------------|--------|----------|-------|---------|----------|-------|
| | | | 同比率 | | | 同比率 |
| 製造業 | 4,252 | 1,918 | 45.1% | 1,713 | 1,419 | 82.8% |
| 農業、林業 | 30 | 24 | 81.2% | 125 | 115 | 92.0% |
| 漁業 | 46 | 41 | 89.5% | 44 | 37 | 84.1% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 12 | 5 | 45.1% | 12 | 11 | 91.7% |
| 建設業 | 1,318 | 1,222 | 92.7% | 2,606 | 2,492 | 95.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 818 | 595 | 72.8% | 34 | 26 | 76.5% |
| 情報通信業 | 388 | 118 | 30.6% | 193 | 171 | 88.6% |
| 運輸業、郵便業 | 834 | 270 | 32.4% | 482 | 428 | 88.8% |
| 卸売業、小売業 | 3,738 | 2,757 | 73.8% | 3,090 | 2,748 | 88.9% |
| 金融業、保険業 | 2,737 | 524 | 19.2% | 91 | 43 | 47.3% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5,426 | 2,799 | 51.6% | 3,158 | 2,849 | 90.2% |
| その他サービス業 | 2,961 | 2,035 | 68.7% | 3,828 | 3,535 | 92.3% |
| 地方公共団体 | 6,607 | 6,479 | 98.1% | 60 | 50 | 83.3% |
| その他 | 7,648 | 7,432 | 97.2% | 143,585 | 138,709 | 96.6% |
| 合計 | 36,820 | 26,226 | 71.2% | 159,021 | 152,633 | 96.0% |

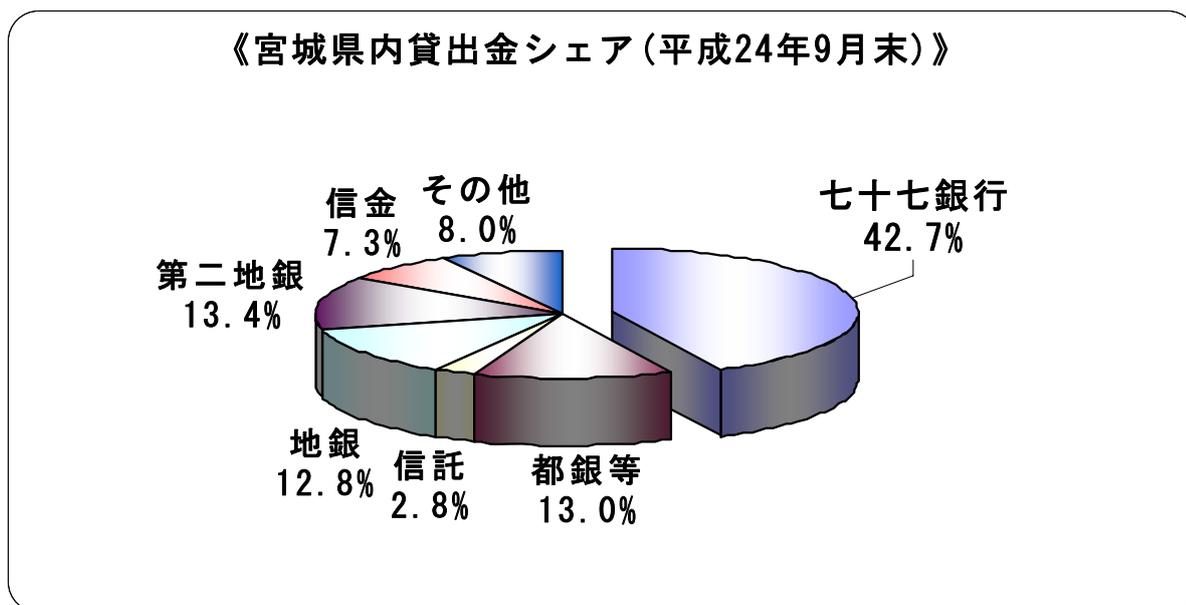
※業種毎の貸出残高は単位未満切捨て

宮城県内向け貸出金の状況

当行の貸出金のうち、約71%が宮城県内向け貸出となっております。また、宮城県内における当行の貸出金シェアは、約43%（平成24年9月末現在）と高い割合を占めております。



<参 考>



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(2) 中小企業向け貸出業務

当行の貸出は、残高ベースで約33%が中小企業のお客さま向けとなっております。また、貸出先数(個人、地方公共団体を除く)では、貸出先の約97%が中小企業のお客さまです。

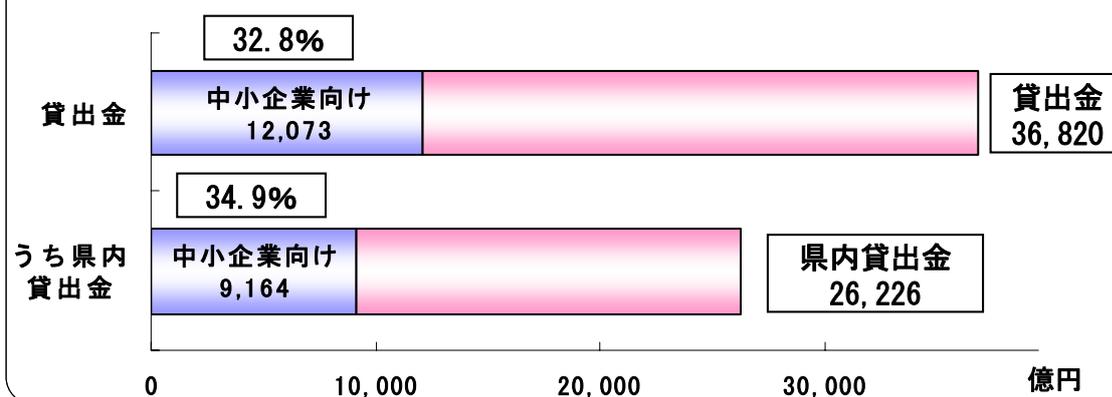
当行は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化への取組みは経営の根幹であると認識し、お客さまからのご相談・お申込に積極的に対応するため、全営業店に震災復興・金融円滑化「融資ご相談窓口」を設置し、地元中小企業への安定的な資金供給と継続的な支援に努めております。

中小企業向け貸出金の状況

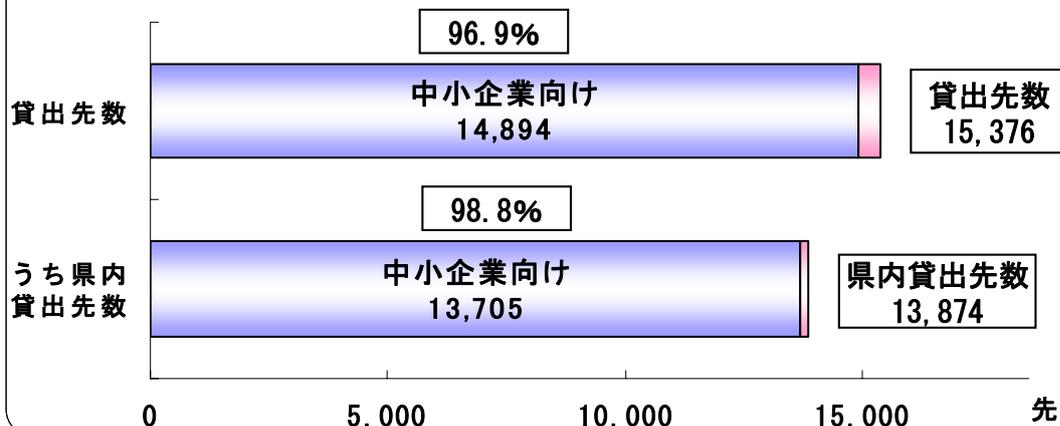
(単位：億円、先)

| | 貸出金 残高 | うち中小 企業向け | | 貸出先数 (個人、地方公 共団体除く) | うち中小 企業向け | |
|----------|-----------|--------------|-------|---------------------------|--------------|-------|
| | | 金額 | 同比率 | | 金額 | 同比率 |
| 平成23年9月末 | 35,829 | 11,807 | 33.0% | 15,080 | 14,622 | 97.0% |
| うち宮城県内向け | 26,085 | 8,936 | 34.3% | 13,643 | 13,479 | 98.8% |
| 平成24年9月末 | 36,820 | 12,073 | 32.8% | 15,376 | 14,894 | 96.9% |
| うち宮城県内向け | 26,226 | 9,164 | 34.9% | 13,874 | 13,705 | 98.8% |

《中小企業向け貸出金残高(平成24年9月末)》



《中小企業向け貸出先数(平成24年9月末)》

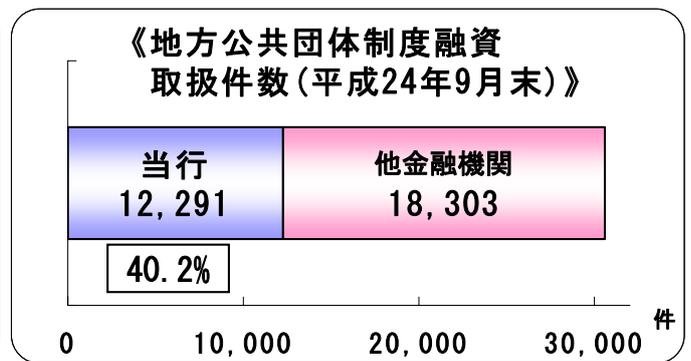
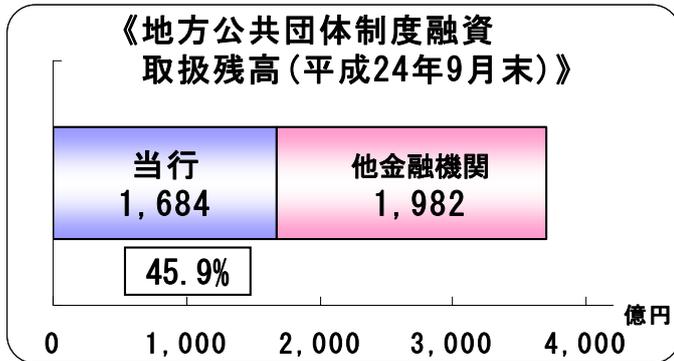
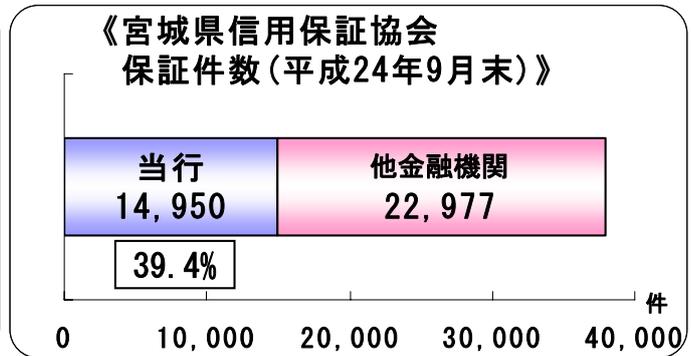
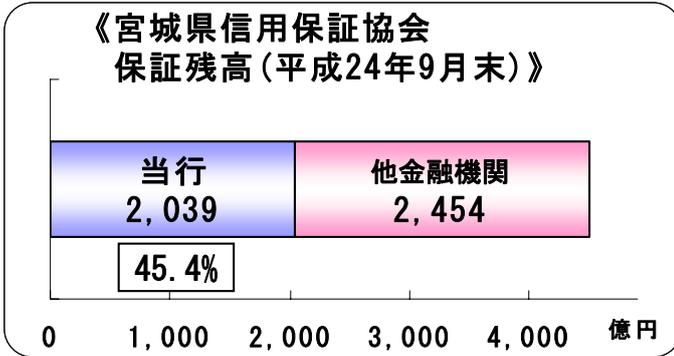


(参考) 宮城県内の従業者数300人未満の事業所数は約106千事業所(総務省「平成21年経済センサス：平成21年7月1日」)であり、当行は宮城県内中小企業のほぼ8社に1社に対して貸出を行っていることとなります。

宮城県信用保証協会付貸出・地方公共団体制度融資への取組状況

当行は、宮城県信用保証協会と連携し同協会保証付貸出を推進しております。同協会保証付貸出における当行の取扱シェアは残高で約45%、件数で約39%となっております。

また、地方公共団体の制度融資も積極的に推進しており、当行の取扱シェアは残高で約46%、件数で約40%となっております。



《主な保証協会保証付融資商品と当行取扱状況(平成24年9月末)》

| 商品名(制度名) | | 商品の概要等 | 取扱件数 (件) | 残高 (億円) |
|---|---------------|--|-------------|------------|
| 体 主 制 度 地 融 方 資 公 商 共 品 団 | 宮城県中小企業経営安定資金 | 宮城県内の中小企業を対象とし、一般資金と売掛債権担保活用資金、セーフティネット資金に区分されます。 | 6,497 | 1,218 |
| | 仙台市中小企業育成資金 | 仙台市内の中小企業を対象とし、振興資金と経済変動対策資金に区分されます。 | 2,909 | 346 |
| | 市町村中小企業振興資金 | 市町村の制度要綱に基づき、市町村長が認める企業を対象とした制度融資です。 | 1,794 | 80 |
| 事業者ローン(県信保口) (制度名: 合理化資金保証) | | 宮城県内で3年以上同一事業を営み、銀行が特に推薦する中小企業にご融資いたします。 | 39 | 3 |
| 中小企業特定社債保証 | | 純資産が1億円以上の中小企業が発行する社債に銀行と共同保証します。なお、財務要件を満たす必要があります。 | 20 | 17 |
| 事業者カードローン(県信保口) (制度名: 事業者カードローン 当座貸越根保証) | | ご契約極度額の範囲内であれば、いつでも自由にお使いいただけます。 | 1,312 | 69 |

※事業者カードローン残高は極度額を記載しています。

・ 中小企業向け融資商品等

当行では、その他にも中小企業のお客さま向けの以下のような融資商品を取り揃え、中小企業金融の円滑化に取り組んでおります。

《主な融資商品と取扱状況(平成24年9月末)》

| 商品名 | 商品の概要等 | 取扱 件数 (件) | 残高 (億円) | |
|-------------------------------------|--|-----------------|------------|--------|
| | | | 県内 比率 | |
| 77パートナー スペシャルファンド | 一定の財務要件を満たす優良企業を対象とした商品です。融資期間中の財務指標の変化に応じて金利を変更する財務制限条項をつけており、同条項を活用することで担保・第三者保証人を不要とするとともに、低利の固定金利資金を提供しております。 | 450 | 121 | 89.1% |
| 77パートナー チャレンジファンド | 一定の財務要件を満たす中堅・中小企業を対象とした無担保・第三者保証人不要の固定金利商品です。 | 576 | 61 | 93.9% |
| 七十七社会貢献活動 支援ローン | 環境保護関連活動、育児支援関連活動など、社会貢献活動にかかる資金としてご利用いただける融資商品です。 | 5 | 0.8 | 16.3% |
| 77医療・福祉 ローン | 病院や診療所、老人福祉施設など向けの融資商品です。 | 332 | 266 | 75.7% |
| 77アグリビジネス ローン<美の里> | 農業法人および農業を営む個人のお客さま向けのご融資です。融資金額は最大1億円、融資期間は運転資金の場合、最長5年、設備資金の場合、最長25年にてご利用いただけます。 | 6 | 0.3 | 100.0% |
| 77アグリパートナー 50 | 農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「無担保・第三者保証人不要」のご融資です。融資金額は最大5,000万円、融資期間は最大7年であり、運転資金・設備資金にご利用いただけます。 | 3 | 0.2 | 100.0% |
| 77アグリビジネス ローン <アクティブ> | 農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「スピード回答」「無担保・第三者保証人不要」のご融資で、運転資金・設備資金にご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。 | 20 | 0.5 | 97.8% |
| 77ビジネスローン <フォワード30> | 当行との融資取引1年以上の中小企業および医療法人のお客さまに、運転資金としてご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要を特徴としているあいおいニッセイ同和損害保険㈱の信用保険を活用した融資商品です。 ※保険料は当行が負担いたします。 | 103 | 7 | 93.1% |
| 77ビジネスローン <アクティブ30> <アクティブ10> | <アクティブ30>は当行と融資取引のあるお客さまに、<アクティブ10>は融資取引のないお客さまにご利用いただけます。いずれも無担保・第三者保証人不要を特徴としています。また、融資期間は最長5年であり、運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金にもご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。 | 161 | 7 | 97.7% |

※なお、上記以外にも自動車、医療、介護、環境、農林水産関連の5業種を対象とした「77成長基盤支援ファンド」(平成24年度上半期実績:3件6億円)の取扱いをいたしました。

(3) 個人向け貸出業務

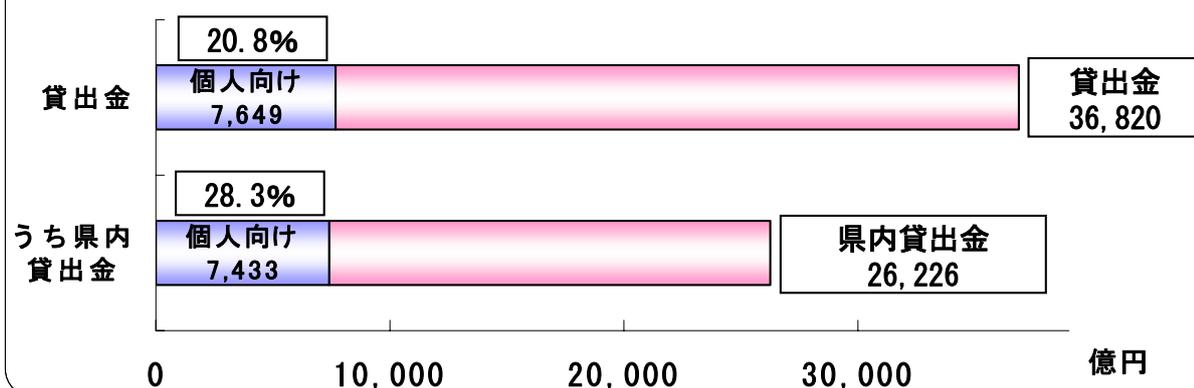
個人向け貸出金の状況

当行の個人向け貸出比率は残高ベースで約21%となっております。また、宮城県内に限れば、残高の約28%が個人向けとなっております。

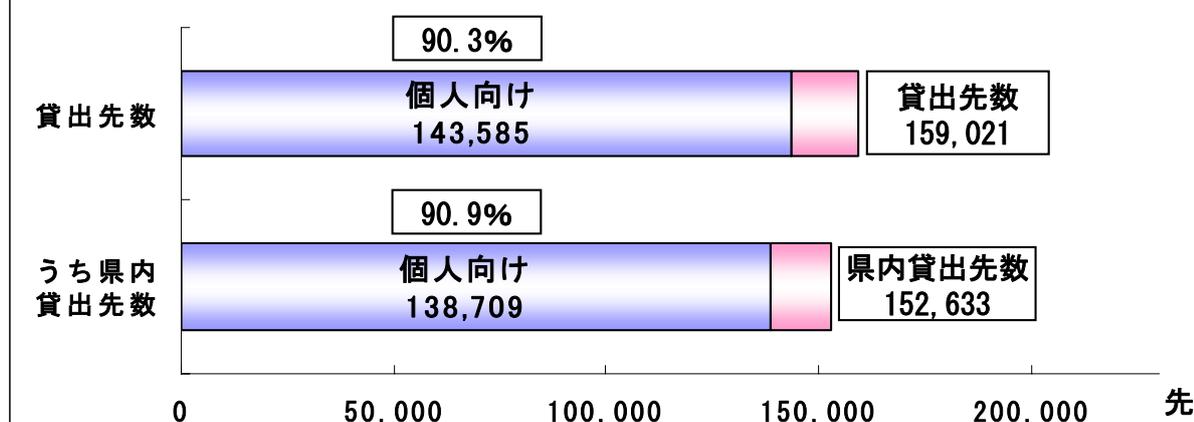
(単位：億円、先)

| | 貸出金 残高 | うち | | 貸出先数 | うち | |
|----------|-----------|-------|-------|---------|---------|-------|
| | | 個人向け | 同比率 | | 個人向け | 同比率 |
| 平成23年9月末 | 35,829 | 7,724 | 21.6% | 162,373 | 147,238 | 90.7% |
| うち宮城県内向け | 26,085 | 7,491 | 28.7% | 155,505 | 141,812 | 91.2% |
| 平成24年9月末 | 36,820 | 7,649 | 20.8% | 159,021 | 143,585 | 90.3% |
| うち宮城県内向け | 26,226 | 7,433 | 28.3% | 152,633 | 138,709 | 90.9% |

《個人向け貸出金残高(平成24年9月末)》



《個人向け貸出先数(平成24年9月末)》



住宅ローンの取扱状況

当行の住宅ローンは、残高、件数とも約98%が宮城県内営業店での取扱いとなっております。

(単位：億円、件)

| | 住宅ローン 残高 | | | 住宅ローン 件数 | | |
|----------|-------------|------------|-------|-------------|------------|-------|
| | | うち 県内向け | 同比率 | | うち 県内向け | 同比率 |
| 平成23年9月末 | 7,041 | 6,855 | 97.4% | 55,055 | 53,600 | 97.4% |
| 平成24年9月末 | 7,015 | 6,840 | 97.5% | 54,667 | 53,298 | 97.5% |

(参考) 宮城県内の持ち家世帯数は545千世帯(総務省「平成22年国勢調査報告：平成22年10月1日」)であり、当行は宮城県内持ち家世帯のほぼ10世帯に1世帯に対して貸出を行っていることとなります。

個人向け融資商品の取扱状況

当行では、以下のような融資商品を取り揃え、個人のお客さまの様々な資金ニーズに対応しております。

《主な融資商品と取扱状況(平成24年9月末)》

| 商品名 | 商品の概要等 | 残高 (億円) | |
|--|---|------------|-------|
| | | 県内 比率 | |
| 住宅ローン | 住宅の新築・増改築、建売住宅・マンション・土地の購入など住まいづくりのための資金調達、または他の金融機関で借入している住宅ローンのお借換えを目的としたローンです。 | 7,015 | 97.5% |
| くらしあっぷ ローン | ライフプランや目的に合わせて、マイカープラン、教育プラン、フリープラン、フリープランワイドの4種類をご用意しています。全て保証会社保証付の無担保・保証人不要のローンです。 | 109 | 97.2% |
| カードローン | 当座貸越専用口座を開設するとともに、専用カードを交付し、そのカードにより現金自動支払機を利用して貸付けいたします。所定の極度額の範囲内であれば、反復して自由に借入可能なローンです。 また、お子さまの在学期間中の教育資金お借入れに関する多様なニーズにお応えするカードローンタイプの教育ローン「77教育カードローン」もお取扱いしております。 | 176 | 95.1% |
| 77モビットα (アルファ) | 上記カードローンのうち、消費者金融会社の(株)モビットと保証提携しているカードローンです。24時間365日、電話、郵送、ファックス、インターネット、携帯サイトで簡単かつ短時間で申込みいただけ、審査結果はスピード回答いたします。また、当行とお取引がなくても申込みいただけます。 | 38 (注) | 97.2% |
| ・上記のほか、居住用不動産に根抵当権を設定することにより反復してご利用できる資金使途が自由な「よゆうのローン」、各市町村と提携した提携ローンなどがあります。 | | | |

注：「77モビットα(アルファ)」は、平成22年4月19日に「77モビット」の商品内容をリニューアルし取扱いを開始しております。したがって、「77モビットα(アルファ)」の残高には「77モビット」の残高を含んでおります。

取引チャネルの状況

・ ローンセンター

宮城県内8カ所に、個人向けローンを専門的に取扱う拠点としてローンセンターを設置しており、住宅ローンでは当行全体の取扱件数の約4割を取扱っております。

県内5カ所のローンセンターでは土曜・日曜営業を、県内3カ所のローンセンターでは日曜営業を行っており、より便利にご利用いただけます。

《ローンセンターの取扱状況：平成24年度上半期》

(単位：件、%)

| | 当行住宅ローン |
|-------------------------|---------|
| 当行全体の取扱件数 a | 2,384 |
| ローンセンターの取扱件数 b | 1,015 |
| ローンセンターの取扱比率 $b \div a$ | 42.6 |

・ 取引チャネルの多様化等

お客さまの利便性を高めるため、取引チャネルの多様化を進めております。

当行ホームページでは、窓口にご来店いただくことなく、住宅ローンをはじめとした各種個人ローンをお申し込み（仮審査お申込）いただける「77ローンサービス」を行っております。※ご融資契約の際にはご来店が必要です。

また、当行ホームページには、住宅関連の総合情報を提供するサイト「77住まいづくり応援プラザ」を掲載しており、個人のお客さまのライフプランに合わせた各種情報やシミュレーション機能をご利用いただけます。

《取引チャネル別消費者ローン受付状況：平成24年度上半期》

(単位：件)

| | 住宅ローン | くらしあっぷローン等 | 77モビットα等 | 合計 |
|---------|-------|------------|----------|-------|
| 店頭 | 3,463 | 2,123 | 1 | 5,587 |
| 電話 | — | — | 473 | 473 |
| F A X | — | 296 | 30 | 326 |
| インターネット | 32 | 373 | 177 | 582 |
| 郵送 | — | 527 | 90 | 617 |
| 携帯サイト | — | — | 335 | 335 |
| 合計 | 3,495 | 3,319 | 1,106 | 7,920 |

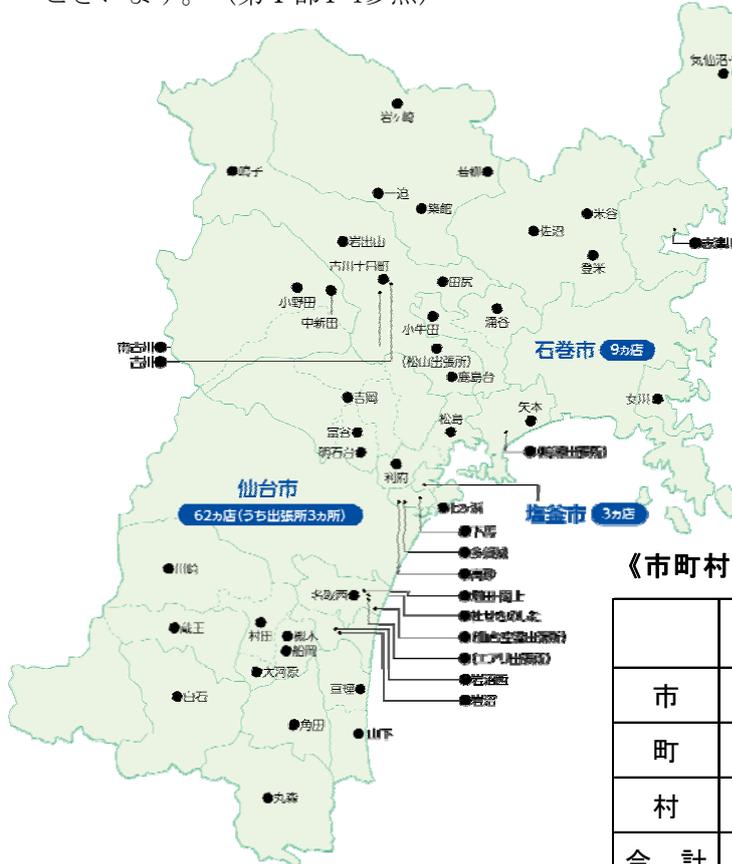
(1) 店舗網等各種チャネルの整備

有人店舗の状況

・ 店舗網

当行は、出張所を含め142カ店のうち、宮城県内に127カ店を展開しております。
(平成24年9月末現在)

※東日本大震災の影響により別の場所に移転（店舗内店舗等）し、営業を行っている店舗がございます。（第I部P4参照）



《市町村別店舗設置状況：平成24年9月末》

| | 宮城県内 市町村数 | 当行店舗有 | |
|----|--------------|-------|-------|
| | | 当行店舗有 | 店舗数 |
| 市 | 13 | 13 | 106カ店 |
| 町 | 21 | 18 | 21 " |
| 村 | 1 | 0 | 0 " |
| 合計 | 35 | 31 | 127 " |

・ 北上支店の新設

平成24年6月、岩手県北上市に岩手県内2店舗目となる北上支店を新設いたしました。北上支店は、自動車関連産業や半導体産業等の集積が進行し、宮城県との一層の経済交流の進展が見込まれている岩手県南地域に、法人・個人のお客さまともにご利用いただけるフルバンキング店舗として、金融サービスを提供しております。

・ お客さまのご来店状況

当行の宮城県内の店舗では、一日あたり約148千件のご利用をいただいております。

《お客さまご利用件数》

| | 総ご利用件数 | うち 宮城県内店舗 ご利用件数 | 一日平均 | |
|------------|--------|-----------------------|-----------|---------|
| | | | 一日平均 | 一店舗平均 |
| 窓口ご利用件数 | 2.9百万件 | 2.8百万件 | 22,405件 | 157件 |
| A T Mご利用件数 | 23.1 " | 22.6 " | 126,054 " | 1,042 " |
| 合計 | 26.0 " | 25.4 " | 148,459 " | 1,199 " |

※「窓口ご利用件数」は窓口での受付件数を、「A T Mご利用件数」は店舗内A T Mのご利用件数を示しております。

・ 休日営業等への取組み

当行では、お客様の利便性向上のため、「相談プラザ」や「ローンセンター」、
「77明石台ほけんプラザ」において休日営業等を実施しております。

なお、各ローンセンターには、個人のお客さまを対象とした「個人ローンご返済相談窓口」を、本店ローンセンターには、中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした「休日相談窓口」を設置いたしております。（第I部P5参照）

《相談プラザ・ローンセンター・ほけんプラザの営業日・営業時間》

| 相談プラザ・ローンセンター名 | 営業日・営業時間 |
|--------------------------------------|---|
| エアリ相談プラザ （「イオンモール名取」内） | 年中無休：午前9時～午後7時 |
| 明石台相談プラザ（明石台支店内） | 平日：午前9時～午後5時 土・日・祝日：午前10時～午後5時 （12月31日～1月3日は除く） |
| 泉中央相談プラザ（泉中央支店2階） 長町相談プラザ（長町支店2階） | 平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 仙台駅前相談プラザ（仙台駅前支店内） | 平日：午前9時～午後4時30分 |
| 本店ローンセンター | 平日：午前9時～午後3時 土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 長町ローンセンター 泉ローンセンター 仙台東口ローンセンター | 平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 （土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 古川ローンセンター 岩沼ローンセンター | 平日：午前9時～午後3時 日曜：午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 石巻ローンセンター | 平日・日曜：午前9時～午後4時30分 （日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 杜せきのしたローンセンター | 平日・土・日・祝日：午前9時～午後4時30分 （5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く） |
| 77明石台ほけんプラザ（明石台支店内） | 平日：午前9時～午後5時 土曜・日曜・祝日：午前10時～午後5時 （12月31日～1月3日は除く） |

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜のご来店、古川・岩沼の各ローンセンターへの日曜のご来店、77明石台ほけんプラザへのご来店につきましては、事前の予約が必要です。

ATMの状況

・ 当行のATMネットワーク

当行は、宮城県内のキャッシュサービスコーナー350カ所以上、ATM800台以上を設置しております。
（平成24年9月末現在）

《ATM設置状況》平成24年9月末現在

（単位：カ所、台）

| キャッシュサービスコーナー （ATM設置台数） | | うち宮城県内 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| 店舗内 | 136 | 123 |
| 店舗外 | 240 | 237 |
| 合計 | 376 (863) | 360 (834) |

※震災の影響により、一部休止中のキャッシュサービスコーナーがございます。

《ATMのご利用件数》

| 総合計 | うち宮城県内 | うち宮城県内キャッシュサービスコーナー 一日一台あたり | |
|---------|---------|--------------------------------|------|
| | | 店舗内 | 店舗外 |
| 40.2百万件 | 39.6百万件 | 285件 | 355件 |

・ 提携ATMの状況等

イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行およびイオン銀行とATM利用提携を行っており、全国4万台以上のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等の取引がご利用いただけます。

《提携コンビニATM等の状況(平成24年9月末)》

(単位:カ所、台)

| | キャッシュサービスコーナー | | ATM設置台数 | |
|---------------------|---------------|--------|---------|--------|
| | | うち宮城県内 | | うち宮城県内 |
| セブン銀行 | 15,790 | 369 | 17,330 | 384 |
| イーネット | 12,001 | 314 | 12,069 | 314 |
| ローソン・エイティエム・ネットワークス | 9,503 | 165 | 9,508 | 165 |
| イオン銀行 | 1,727 | 30 | 2,121 | 40 |

次の提携金融機関ATMでは、平日のお引出し手数料が無料でご利用いただけます。

また、日本全国すべての提携金融機関でも当行キャッシュカードがご利用いただけます。

※各金融機関所定の手数料がかかります。

《平日のお引出し手数料が無料でご利用いただける提携金融機関等》

| | 対象金融機関 | 対象となる営業時間 |
|-------------|---|---------------|
| みやぎネット | 仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫 | 平日 8:45~18:00 |
| MYキャッシュポイント | 山形銀行、東邦銀行 | 平日 9:00~18:00 |
| ATM相互利用サービス | 東北銀行、北日本銀行 | 平日 8:45~18:00 |

※当行以外の上記提携金融機関のキャッシュカードも当行ATMで平日お引出し手数料無料でご利用いただけます。

※上記以外の時間帯については、各金融機関所定の手数料となります。

※宮城県外の一部のATMでは、手数料がかかる場合がございます。

※みやぎネット参加金融機関および北日本銀行の法人カードは本サービスの対象外となります。

・ キャッシュカードを利用する取引にかかるセキュリティ強化への取り組み

当行では、社会問題化しているキャッシュカードの偽造・盗難・詐取および振り込め詐欺等の被害拡大防止への対応といたしまして、個人のお客さまを対象に、平成23年4月18日より、キャッシュカードによる1日あたりの払戻限度額を100万円に変更しております。なお、「手のひら静脈」を登録しているICキャッシュカードは、当行のATM利用に限り1日200万円までご利用が可能です。

※払戻限度額の変更をご希望のお客さまは、当行本支店の窓口にお問い合わせください。

・ 通帳繰越機能付記帳機の設置

当行では、通帳繰越機能付記帳機を110カ店/112台設置しております。(平成24年9月末現在)

また、上記のうち40カ店/41台につきましては、お客さまにより便利にご利用いただけるよう通常平日午後3時までの稼働時間を午後4時30分(ただし、エアリ出張所については平日午後6時)まで延長しております。

・ 休日におけるキャッシュカード紛失等への対応

偽造・盗難キャッシュカードや盗難通帳による被害の未然防止策として、お客さまからのキャッシュカード紛失・盗難等の事故のお届けを、24時間受付する体制を整備しております。

キャッシュカード、お通帳等の紛失等緊急の場合のご連絡先
 (24時間365日受付)
フリーダイヤル [0120-77-1099]

※ATM操作時にトラブルが発生した場合は、キャッシュサービスコーナーに備付のガイドフォンをご利用下さい。

チャンネル多様化の取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、店舗へのご来店をいただかなくとも入出金照会や振込などを直接ご利用いただけるよう、以下のようなダイレクトチャンネルを充実させてまいりました。

・ **テレフォンバンキング**

電話による残高・入出金照会、振替、振込をご利用いただけるサービスです。お取引時間は平日の9時から19時までとなっており、自動音声による対応とオペレーターによる対応がございます。

また、ご住所の変更手続や1日あたりのキャッシュカード払戻し限度額の引下げ等もご利用いただけます。

・ **インターネットバンキング**

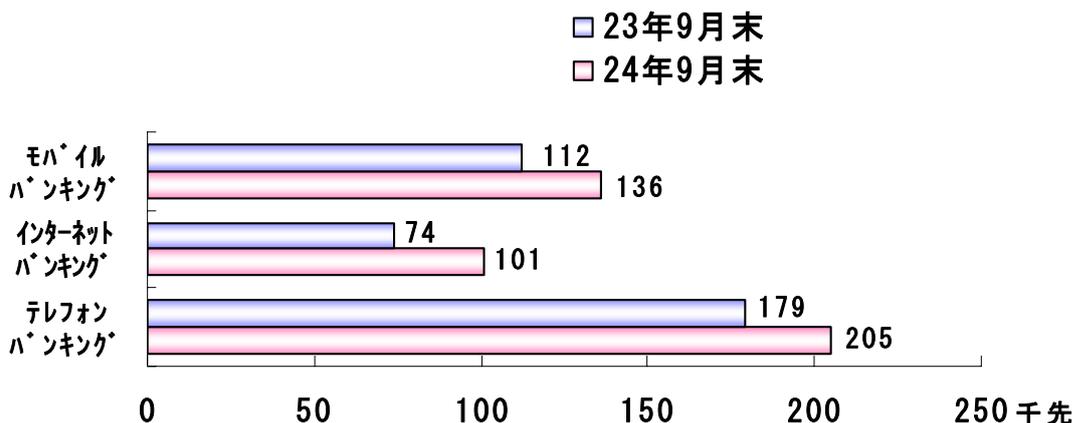
お客さまのパソコンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。

なお、平成24年10月からスマートフォン専用取引画面の提供を開始いたしました。（一部のサービスを除きます。）

・ **モバイルバンキング**

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」（オンライン方式に限ります。）が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。また、電子マネー取引が急拡大するなか、「電子マネー『楽天Edy』チャージサービス」（「iモード」、「EZweb」対応の携帯電話に限ります。）の取扱いも行っております。

《ダイレクトチャンネルの宮城県内会員数》

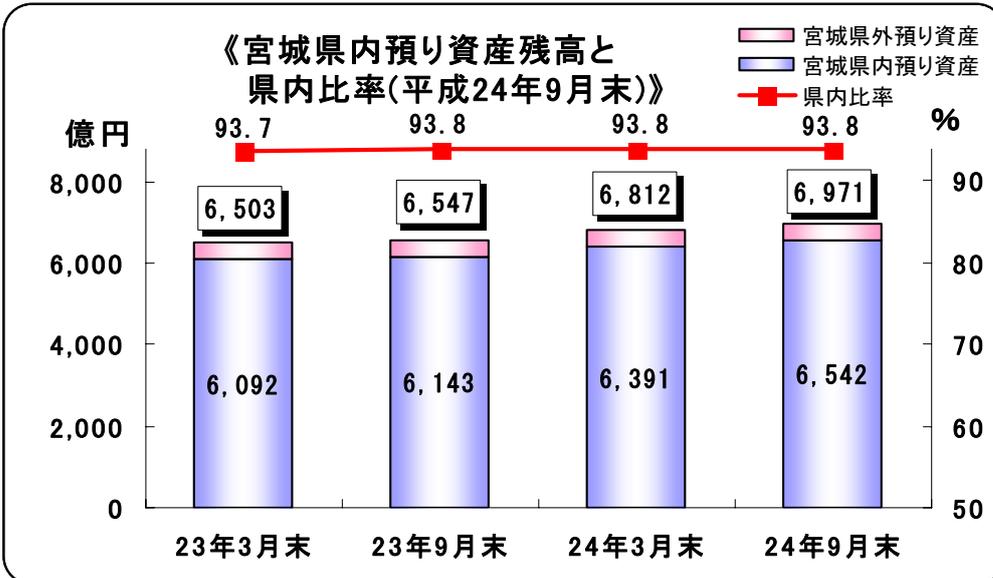
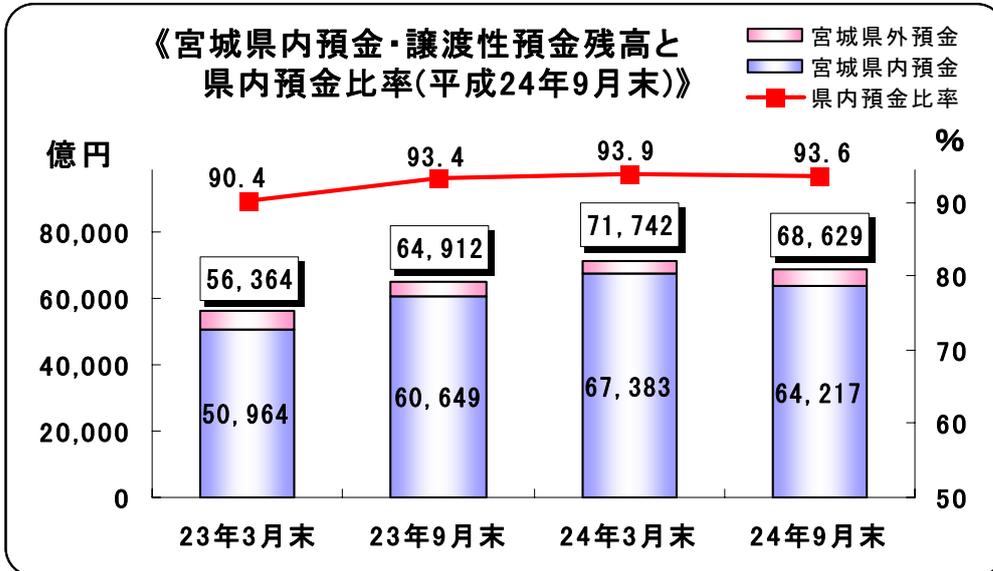


※モバイルバンキング、インターネットバンキング会員は、入会の条件として、テレフォンバンキング会員である必要があります。

(2) 預金業務等

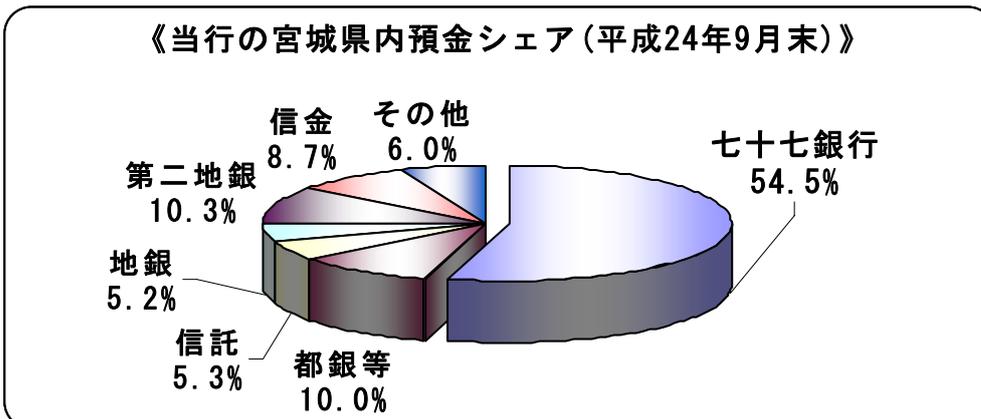
宮城県内の預金等の取引の状況

当行は、預金・譲渡性預金や投資信託等の預り資産のいずれも、その9割以上を宮城県内のお客さまからお預りしております。預金については、金融機関の健全性が重要視されるなか地域のお客さまから高いご支持をいただき、県内シェアは約55%（平成24年9月末現在）となっております。



※預り資産には外貨預金を含んでおります。

<参考>

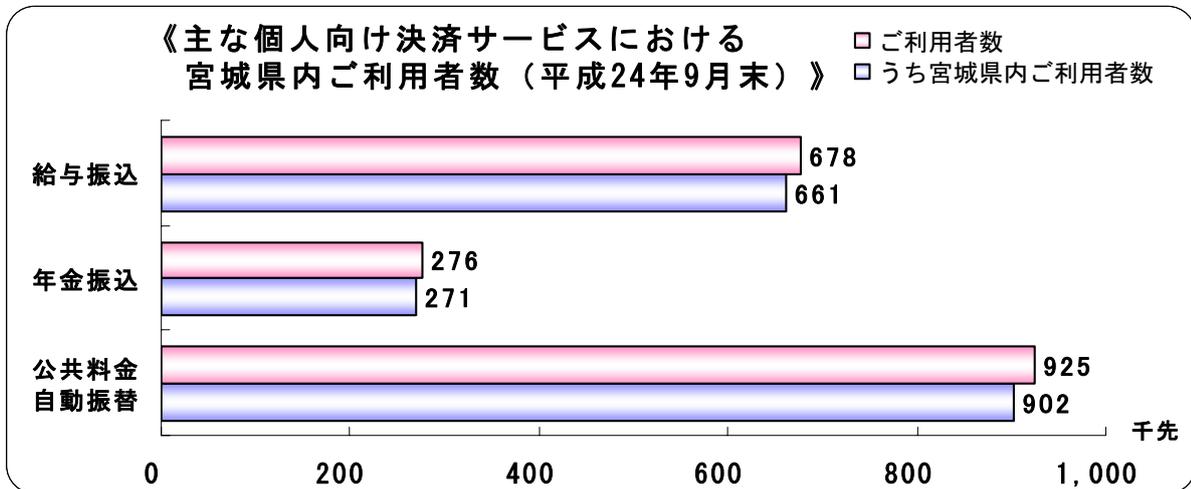


※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(3) 決済サービス

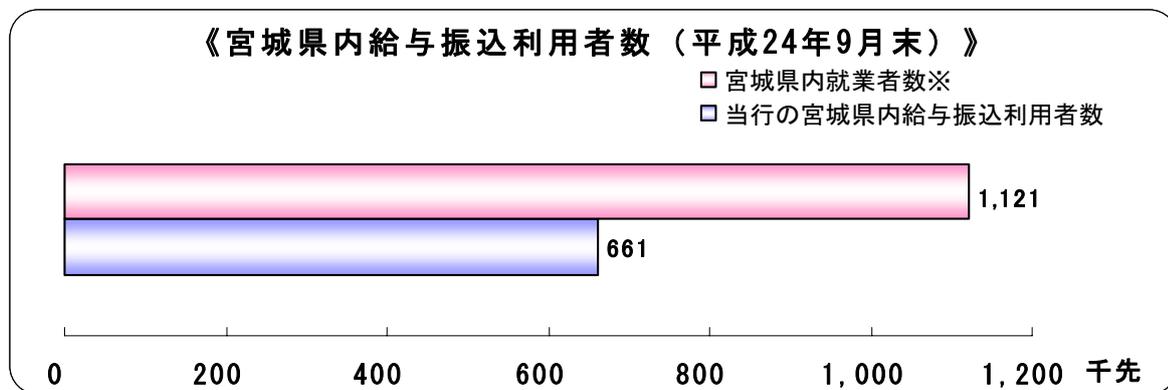
主な決済サービスの宮城県内利用状況

個人のお客さまにご利用いただいている当行の主な決済サービスの約98%は、宮城県内にお住まいのお客さまにご利用いただいております。

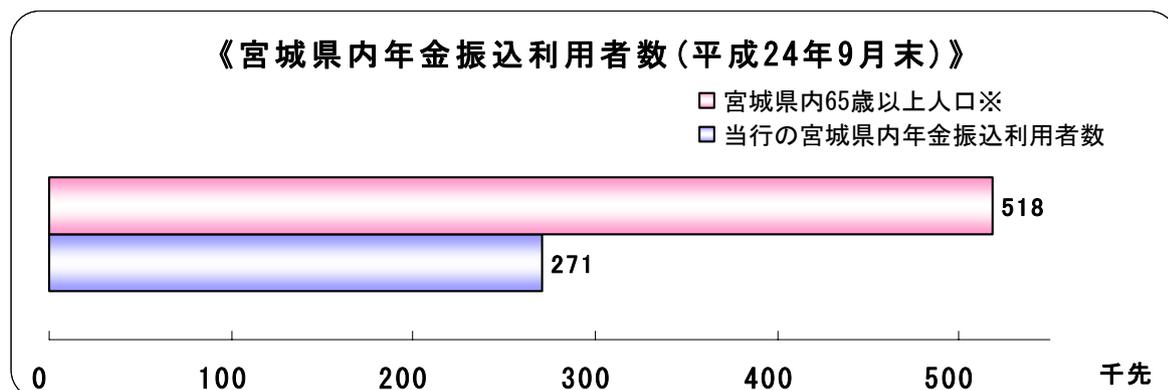


給振・年金振込利用者の当行利用状況

当行の口座をご利用いただき給与を受取られる宮城県内のお客さまは宮城県内従業者数の約6割、同様に年金を受取るお客さまは宮城県内65才以上人口の約半数となっているなど、地域の多くの皆さまから家計のメインバンクとしてご利用いただいております。



※資料：総務省「平成21年経済センサス」



※資料：総務省「平成24年住民基本台帳人口要覧」

(4) その他のサービス

地域の皆様への情報提供

・ 地元企業の研修会等のサポート

当行では、地域の皆様をお招きし、政治・経済をテーマとした講演会や、地元企業の皆様の企業経営・社員教育等に役立つような各種研修会を開催しております。また、お取引先企業への講師派遣も行っておりますので、ご活用ください。

《当行行員講師による講演会・研修会の実績（平成24年度上半期）》

| | |
|------------|---|
| 当行行員による講演会 | お取引先企業など7先に、地域振興部長・部員を派遣し、講演会・研修会で講演を行いました。 |
| 新入社員研修会 | 平成24年4月、宮城県内各地でお取引先企業117社を対象に開催いたしました。参加人数は501名で、社会人として必要な挨拶・電話応対等を中心に研修を行いました。 |
| 接遇対応研修会 | お取引先企業など7先に対し、講師を派遣いたしました。 |

・ 各種調査結果の公表

「調査月報」（平成24年度上半期：6回発行）

宮城県内の経済・景気動向を調査・分析しております。HPでも公開しております。

「県内企業動向調査」（平成24年度上半期：2回実施）

宮城県内約790社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を公表いたしました。また、同時に震災の影響等に関するアンケートを実施し、結果を公表いたしました。

・ 七十七「相続」相談ホットライン

高齢化社会の進展を背景とした相続にかかる相談ニーズの高まりにお応えし、「七十七『相続』相談ホットライン」を開設しております。ご相談には当行行員がお応えするほか、弁護士、税理士等の専門家へのお取次ぎもいたします。専門家と個別に契約する場合を除き、料金は無料となっております。どなたでもお気軽にご利用いただけます。

《「七十七『相続』相談ホットライン」
相談受付実績（平成24年度上半期）》

（単位：件）

| | | |
|-------|-------|---------|
| 法律 99 | 税務 61 | その他 155 |
|-------|-------|---------|

七十七『相続』相談ホットライン
フリーダイヤル [0120-7838-77]
 受付時間（平日 9:00~17:00）

・ 資産運用セミナー等の開催

お客さまに金融資産の運用に関する情報をご提供するために、当行のマネーアドバイザーや外部講師による資産運用セミナーや投資信託セミナーなどを開催しております。各種セミナーは、宮城県内各地で休日も含め開催しており、多くのお客さまにご参加いただいております。

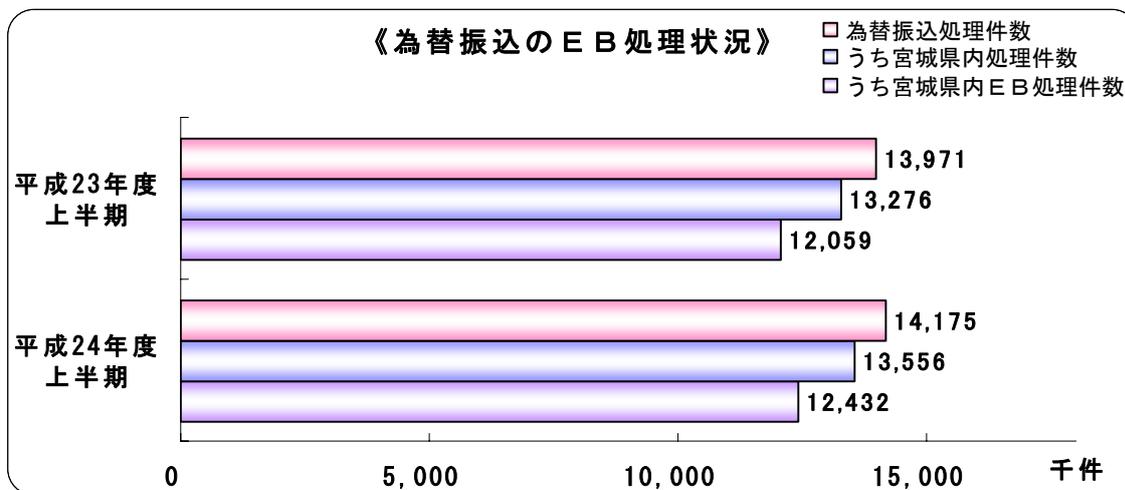
《各種セミナー等の開催状況(平成24年度上半期)》

| | 開催回数(うち休日開催) | 開催場所 | 参加人数(累計) |
|----------|--------------|---------|----------|
| 資産運用セミナー | 26回(12回) | アエル他 | 163名 |
| 投資信託セミナー | 3回 | 本店 | 239名 |
| 投資環境セミナー | 2回 | 長命ヶ丘支店他 | 10名 |

EB等の推進

当行では、お待たせしない窓口づくりの一環として、為替振込等取引の電子化(EB)等を推進しております。インターネットバンキングなどのEB媒体やATM等をご利用いただければ、窓口でお待ちいただくことなくお取引できることに加え、窓口ご利用の場合と比べて振込手数料がお安くなります。

現在、当行の為替振込処理のうち約95%が宮城県内のお客さまからのご依頼分であり、そのうち約9割をATM、インターネットバンキング、ファームバンキング等にてお取扱いしております。



《FB契約先数(平成24年9月末)》

(単位: 先)

| FB契約先数 | セブンメイト・セブンメイトPC | | セブンメイトWeb | | |
|--------|-----------------|--------|-----------|--------|--------|
| | うち宮城県内 | うち宮城県内 | うち宮城県内 | うち宮城県内 | |
| 17,197 | 16,011 | 2,024 | 1,967 | 11,815 | 11,166 |

その他利便性の提供

・ <七十七>ポイントセブン

<七十七>ポイントセブンは、給与振込・年金振込等のお受取や公共料金の自動支払などお客さまのお取引状況をポイントに換算し、合計ポイント数に応じてコンビニATMご利用手数料の割引（月2回まで）やローン金利の引下げ等の特典を提供する、個人のお客さまを対象としたサービスです。

ポイントは毎月末日のお取引状況に応じて集計し、翌々月から1ヵ月間特典を提供いたします。当行で給与振込、年金振込、住宅ローンご利用のお客さまは原則自動加入となっており、最大3店舗までのお取引ポイントを合算することが可能です。ポイントは当行窓口、ATM、インターネットバンキングやモバイルバンキングでも確認いただけます。

・ インターネットを利用したサービスの拡充

Web口座振受付サービス

口座振替依頼書への記入や捺印を行うことなく、パソコンおよび携帯電話（NTTドコモ、au、ソフトバンク）を利用して収納機関のWebサイトから口座振替の申込みが可能な「Web口座振受付サービス」をお取り扱いしております。

インターネットバンキング（法人・個人事業者向け）の電子証明書方式

インターネットを介した金融犯罪が増加している状況を踏まえ、法人・個人事業者向けインターネットバンキングについて、セキュリティの高い「電子証明書方式※」によるログイン方式をお取り扱いしております。

※電子証明書方式とは、あらかじめお客さまが利用するパソコンへ当行が発行する「電子証明書」をインストールし、ログインの都度、「電子証明書」とログインパスワードの一致をもって本人認証を行う方式です。利用するパソコンが限定されますので、IDやパスワードの情報を入手した第三者による外部からの不正利用の防止につながります。

セブンメイトWebサービス<<ミニ>>

より多くの法人・個人事業者のお客さまにインターネットバンキングをご利用いただくため、平成24年9月より、機能を絞った安価な「セブンメイトWebサービス<<ミニ>>」の提供を開始いたしました。

最寄店舗・ATMの検索機能

平成24年10月から当行ホームページの店舗・ATMの検索画面をスマートフォンに対応いたしました。スマートフォンに内蔵されたGPS機能を利用して最寄の店舗・ATMを検索することが可能です。なお、通常の携帯電話を対象としたモバイルサイトでも同様の検索画面を提供しております。

子会社等を通じた利便性の提供

・ リース業務

グループ会社の「七十七リース㈱」においてリース業務を行っております。主として宮城県内企業に対し、ファイナンスリース等を取扱っております。

《宮城県内事業所に対するリース契約状況(平成24年9月末)》

| リース契約先数(先) | うち宮城県内(先) | 同比率(%) |
|------------|-----------|--------|
| 3,110 | 2,875 | 92.4% |

・ クレジットカード業務

グループ会社の「七十七カード」において、クレジットカード業務を行っております。JCB、VISA、Masterの各カードを取扱っております。

《宮城県在住の七十七カード個人会員の状況(平成24年9月末)》

| | 七十七カード 個人会員数(人) | うち宮城県内(人) | 同比率(%) |
|--------|--------------------|-----------|--------|
| JCB | 119,970 | 114,766 | 95.7% |
| VISA | 45,017 | 42,158 | 93.6% |
| Master | 2,137 | 1,994 | 93.3% |
| 合計 | 167,124 | 158,918 | 95.1% |

・ 計算業務等の受託

グループ会社の「七十七コンピューターサービス㈱」において計算業務等の受託を行っております。

《宮城県内事業所からの計算業務等の受託状況(平成24年9月末)》

| | 受託事業所先数(先) | うち宮城県内(先) | 同比率(%) |
|--------|------------|-----------|--------|
| 民間事業所 | 74 | 72 | 97.3% |
| 地方公共団体 | 27 | 27 | 100.0% |
| その他 | 5 | 5 | 100.0% |
| 合計 | 106 | 104 | 98.1% |

・ 労働者派遣業務

グループ会社の「七十七事務代行㈱」において、当行および当行関連会社のほか、宮城県内企業に対する労働者派遣業務を行っております。

(1) 地元企業のサポート

資金調達手段の多様化およびお取引先企業への情報提供等

※ 震災関連の取組みについては、第I部をご参照ください。

・ 電子記録債権「でんさい」への対応

手形に変わる新たな決済手段として「でんさいネット（株式会社全銀電子債権ネットワーク）」による電子記録債権の取扱開始に向けた準備が進められており、関係機関等で平成24年度中のサービス開始を目指しております。

当行では「でんさい」の仕組みや実務等をお取引先にご紹介し、情報提供に努めております。また、ABL（動産担保融資）では、在庫などの動産のほかに、「でんさい」も担保の対象になることから、その活用にも取り組んでまいります。

・ アグリビジネスへの取組強化

地域の震災からの復興のためには、宮城県の産業を支えている農林水産業の再生が必要不可欠との認識から、アグリビジネスを支援するため農業経営アドバイザーの育成に努めるなど体制を強化しており、資格取得者は平成24年9月末現在17名となっております。

また、農林漁業者に対して6次産業化推進のためのアドバイス等を行う実践者として農林水産省が任命する「ボランティア・プランナー」に、行員1名が任命されており、各種アドバイスや情報発信にも取り組んでおります。

今後も、当行では地域農業発展のサポート体制を一層充実させてまいります。

・ 医療・介護分野への取組み

宮城県は、医療従事者の配置基準緩和等により被災した医療機関の再開を促進するため、東日本大震災の復興特区制度を活用して「保険・医療・福祉復興推進特区」を申請し、復興庁の認定を受けております。

当行では、医療・福祉分野の推進専担者に、一般財団法人日本医療経営実践協会が実施する「医療経営士3級」の資格認定試験合格者を配置するなど、医療・介護分野の推進体制強化に努めております。

また、ご融資の上限金額を設定せず、金利や期間を柔軟に対応する商品である「77医療・福祉ローン」は、平成24年9月末で332件/266億円の取扱実績となっております。

・ 宮城県への進出企業に対する取組み

平成24年7月に、トヨタグループ3社の経営統合により、トヨタ自動車東日本㈱が設立されました。また、平成24年12月には、トヨタ小型ハイブリッド車用のエンジン工場の本格稼働が予定されており、今後、関連企業の進出が加速することが見込まれております。

また、平成23年10月には、東京エレクトロン宮城㈱新工場が生産を開始し、今後稼働率の引き上げに伴い、関連企業の本格的な進出が予想されます。

当行では、こうした状況下、本部・営業店が連携し、進出企業取引、従業員取引など、総合取引の推進に取り組んでおります。

- 「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」の活用

当行は、中小・中堅建設業者の経営戦略実現を支援するため、国土交通省と財団法人建設業振興基金が展開する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」を活用するため、平成24年9月、同省および同基金とパートナー協定を締結いたしました。

建設業のお取引先が抱える経営上の課題に対応する新たな支援手段として、建設業に精通した中小企業診断士等の経営相談を受けることができる本事業の積極的な活用提案を行ってまいります。

地元企業の経営相談等への取組状況

- 経営相談

営業支援部ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受け付けております。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っております。

《宮城県内企業からの経営相談実績(平成24年度上半期)》

○ 相談受付件数：合計62件（うち嘱託専門家：23件）

| | | |
|-------|----------|-------|
| 法律 12 | 経営・財務 28 | 税務 22 |
|-------|----------|-------|

(単位：件)

○ 報告書・提案書作成件数：合計46件

| | | |
|---------|--------|-------------------|
| 事業承継 36 | 経営診断 9 | (参考) 個人向け相談 49 |
|---------|--------|-------------------|

その他 1

(単位：件)

※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

- 地元企業への人材派遣

当行の平成24年9月末の外部出向者32名のうち、約8割の27名を宮城県内企業に派遣しております。

《宮城県内企業への人材派遣実績(平成24年9月末)》

(単位：人)

| 外部出向者数 | うち宮城県内企業 | 同比率 |
|--------|----------|-------|
| 32 | 27 | 84.4% |

(注) 当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません

- 地元企業再生への取組状況

震災により被災したお取引先等の再生に向けコンサルティング機能をより一層発揮していく観点から、平成24年度上半期に、前期比1,124先増加となる1,756先に対し、債務者区分のランクアップ(自己査定における債務者区分の上方遷移)を視野に入れた取組みを実施いたしました。うち285先については経営改善計画の策定等を通じた支援を実施しており、これらの取組みの結果、181先のお取引先が債務者区分のランクアップに至っております。

また、経営改善計画の実行にあたり、企業支援室が定期的なモニタリングを実施するなど、経営改善支援にかかる本部の関与も強化しております。

海外取引等のサポート

・ **アジアビジネス支援室による取引先の海外ビジネス支援**

地域のお取引先のアジアを中心とした国際化ニーズの広がりに対応し、海外ビジネス支援を強化するため、アジアビジネス支援室では、外部関係機関との連携強化に取り組んでおります。

平成24年4月には、東北経済連合会と「アジアビジネス支援に関する協力協定」を締結したほか、平成24年9月には、協力協定締結先であるタイ最大手商業銀行のバンコック銀行にトレーニーを派遣し、お取引のアジアビジネスに対する更なる支援体制の充実化を図りました。

今後もお取引先の国際化ニーズに対応するため、外部関係機関との提携等を推進するとともに、貿易および海外進出等に係わるさまざまな相談への対応や、海外ビジネスに関する情報提供等によるお取引の海外ビジネス支援を行ってまいります。

・ **上海駐在員事務所によるサポート**

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先の中国に関するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しております。上海駐在員事務所ではこうした中国ビジネスに関する地元お取引先のニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っております。

平成24年8月には、上海、大連、青島において、中国でビジネスを行っている取引先企業を対象に、中国での事業運営や経済情勢に関する情報の提供を目的とした「中国主要都ビジネスセミナー」を開催いたしました。

・ **宮城県との連携強化によるサポート体制強化**

宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」に基づき、平成23年8月より宮城県大連事務所に当行行員を派遣いたしております。当行と宮城県は、お互いに有する専門知識や情報、ノウハウ等を共有し、双方の中国拠点における協力関係を中心に、地元の中国進出企業のサポートをはじめ中国ビジネスを行うお取引先への支援に取り組んでおります。

・ **専門家による海外ビジネスに関する個別相談会の開催**

お取引先の海外進出や海外投資、貿易取引等多様化する海外ビジネスのニーズに対応するため、海外ビジネスに精通した専門家による個別相談会を当行本店にて毎月1回開催しております。（事前予約制）

・ **日中ものづくり商談会@上海2012**

平成24年9月に、上海において、お取引先企業（主に自動車・電気・機械等製造業のお取引先）における中国からの部品、資材等の調達先や販路の開拓をサポートすることを目的に、ビジネスマッチング商談会「日中ものづくり商談会@上海2012」を開催いたしました。

7回目となる今回は、平成23年2月に締結した宮城県との協力協定に基づき、初めて宮城県と連名で共催し、全国の地方銀行や自治体など過去最多となる39団体の共催のもと出展企業582社のご参加があり、来場した約5,700社の中国企業と17,500件を超える商談が行われ、過去最大規模の商談会となりました。

・ **タイ投資環境視察・個別相談会の開催**

平成24年5月に、東南アジアの中で日系企業の集積が進み、投資先として注目が集まっているタイにおいて、取引先の海外ビジネス支援の一環として、タイ投資委員会と連携のもと「タイ投資環境視察・個別相談会」を開催いたしました。

ご参加いただいたお取引先は、現地工業団地等を複数視察したほか、タイ投資委員会が事前に選定したマッチング対象企業との個別商談を行いました。

《海外ビジネス支援に関する取組み》（平成24年度上半期実施分）

| 時 期 | 内 容 |
|----------|--|
| 平成24年 4月 | 「サービス産業の海外展開に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催 |
| 4月 | 東北経済連合会と「アジアビジネス支援に関する協力協定」締結 |
| 5月 | 「中国自動車産業に関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台 後援:みやぎ工業会)共催 |
| 5月 | 「農林水産物・食品輸出入門セミナー(第1回)」(主催:宮城県、ジェトロ仙台 後援:全国農業共同組合連合会 宮城県本部、宮城県農業法人協会)共催 |
| 5月 | 「タイ投資環境視察・個別相談会」開催 |
| 6月 | 「七十七海外ビジネス支援セミナー」(主催:当行、日本貿易保険 共催:宮城県、ジェトロ仙台)開催 |
| 6月 | 「製造業の中国ビジネスに関するセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催 |
| 6月 | 「農林水産物・食品輸出入門セミナー(第2回)」(主催:宮城県、ジェトロ仙台 後援:全国農業共同組合連合会 宮城県本部、宮城県農業法人協会)共催 |
| 7月 | 「中国華南地区実務セミナー」(主催:ファクトリーネットワークチャイナ 共催:常陽銀行)共催(開催地:深セン) |
| 7月 | 香港での「仙台・東北観光セミナー・商談会」への開催協力 |
| 8月 | 「農林水産物・食品輸出入門セミナー(第3回)」(主催:宮城県、ジェトロ仙台 後援:全国農業共同組合連合会 宮城県本部、宮城県農業法人協会)共催 |
| 8月 | 「中国主要都市ビジネスセミナー」(主催:プライスウォーターハウスクーパース 協力:京都、静岡、千葉、八十二)開催協力(開催地:上海、大連、青島) |
| 8月 | 「ロシアビジネスセミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台、ロシアNIS貿易会)共催 |
| 8月 | 「復興へ! TOHOKU FOOD EXPO 2012」(主催:中小企業基盤整備機構、ジェトロ、東北ブロック6次産業化推進行動会議金融文化会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局 共催:東北地域貿易促進協議会)開催 |
| 9月 | バンコック銀行への行員派遣 |
| 9月 | 「日中ものづくり商談会@上海2012」開催(全国の地銀、地方公共団体等39団体による共催) |
| 9月 | 「インド自動車部品市場セミナー」(主催:宮城県、ジェトロ仙台)共催 |

(2) 企業の育成への取組み

企業育成への取組状況

・ 創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っております。

| | |
|---------------------------------------|---|
| 77ニュービジネス支援資金 | ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行っております。 |
| 宮城県等の各種制度融資 | 宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しております。 |
| ベンチャー育成ファンド「あおばサクセス番号投資事業有限責任組合」 | みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4千万円出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県のほか東北地域に本社を置く企業を中心に投資しております。 |
| 産学官連携ベンチャーファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」 | 当行をはじめ宮城県・仙台市ほか12団体が31億8千万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資しております。 |
| ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」 | 当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しております。 |

・ 商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っております。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

《宮城県内商工会議所等との提携実績(平成24年9月末)》

| 提携先 | 提携融資商品 | 宮城県内取扱実績 |
|-----------|--|-------------------|
| 宮城県商工会連合会 | 77ビジネスローン 〈フォワード30〉 〈アクティブ10〉 〈アクティブ30〉 | 768件/ 6,409百万円 |
| 仙台商工会議所 | | |
| 石巻商工会議所 | | |
| 古川商工会議所 | | |
| 塩釜商工会議所 | | |
| 気仙沼商工会議所 | | |

・ 産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しております。

また、地域の大学、高専等で組織するKCみやぎ推進ネットワークに加盟しており、地域金融機関として、事業経営の様々な場面におけるビジネス支援を行っております。

今後も、産学連携を一層推進し、相互の専門能力および人材等を活かしながら、地域企業に対する情報提供や技術協力等を通じて、震災復興に向けた地域経済の発展に貢献してまいります。

(3) 地方公共団体の事業との関係

指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内35市町村、合計36地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいております。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内41カ所に、50台のATMを設置しております。（平成24年9月末現在）

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成24年9月末）》

(単位：先)

| | | |
|-----------------------|------------------------|--------|
| 「指定金融機関」 を受託 28 | 「指定代理金融 機関」を受託 7 | 指定なし 1 |
|-----------------------|------------------------|--------|

地方公共団体向け資金供給の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しております。平成24年9月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っております。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

(単位：先、億円)

| | 貸出金 | | (参考) 預金・譲渡性預金 | |
|----------|-----------|-------|---------------|-------|
| | 取引地方公共団体数 | 残高 | 取引地方公共団体数 | 残高 |
| 平成23年9月末 | 35 | 6,591 | 36 | 6,376 |
| 平成24年9月末 | 35 | 6,341 | 36 | 8,893 |

(注) 特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

産業振興に関する協力

・ 宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

宮城県内企業と県外企業の取引促進や自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しております。

協定に基づく事業として、これまで自動車関連産業参入や海外ビジネスに関するセミナー等を企画したほか、震災復興に向けた取組みの一環として、県内への投資促進を目的とした産業復興セミナーも開催いたしました。

今後も、3者が連携・協力し、宮城県の震災復興および産業振興に向けた施策を支援してまいります。

地方債の引受状況

当行は、地方公共団体が発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受しております。平成24年度上半期は、市場公募地方債18億円、共同発行公募地方債6億円を引受けいたしました。

《宮城県内地方公共団体発行 市場公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

| | 市場公募地方債発行総額 | |
|-----------|-------------|---------|
| | | うち当行引受額 |
| 平成23年度上半期 | 0 | 0 |
| 平成24年度上半期 | 100 | 18 |

《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

| | 共同発行公募地方債発行総額 | | |
|-----------|---------------|--------------|---------|
| | | うち宮城県・仙台市調達分 | |
| | | | うち当行引受額 |
| 平成23年度上半期 | 7,560 | 460 | 6 |
| 平成24年度上半期 | 7,350 | 480 | 6 |

P F I 事業への取組み

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村においてP F Iによる公共事業の実施検討が増加してきております。

当行では、これまで宮城県内で9件のP F I 事業について融資金融機関として参加しており、うち5件については事業者のメイン行としてアレンジャー業務を行っております。

<取組実績>

- ・仙台市/松森工場関連市民利用施設整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・仙台市/野村学校給食センター整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・東北大学/学生寄宿舍P F I 事業
(融資金融機関)
- ・石巻地区広域行政事務組合/消防本部庁舎移転整備事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・仙台市/天文台整備・運営事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・宮城県/教育・福祉複合施設整備事業
(融資金融機関、建中アレンジャー)
- ・石巻地区広域行政事務組合/養護老人ホーム改築事業
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・宮城県/宮城県消防学校移転整備事業
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・東松島市/東松島市新学校給食センター整備運営事業
(融資金融機関、アレンジャー)

当行は、今後もP F I 事業に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成24年9月末で3名となっております。

第Ⅲ部 地域社会への各種支援活動

(1) 環境問題への取組み

地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、平成24年4月に公表いたしました。

今後とも本方針のもと、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進してまいります。

環 境 方 針

(基本理念)

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

(行動指針)

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業を支援しております。

- ・ 地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「七十七社会貢献活動支援ローン」および「社会貢献活動支援私募債」をお取り扱いしております。
- ・ 環境配慮型企業等への投資を対象とした投資信託「フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド（水と大地とエネルギー）」をお取り扱いしております。
- ・ エコカー等を購入するお客さまを対象に、マイカープランの金利引下げを実施しております。
- ・ 環境に配慮した省エネ型住宅やアパート等を建築・リフォームするお客さまを対象に、金利を引下げた商品を取り揃えております。



環境負荷の軽減に向けた取組み

・ クールビズ・ウォームビズの実施

温室効果ガス排出削減および節電対策の一環として、夏期にクールビズを、冬期にウォームビズを実施しております。

夏期は室内温度を28℃、原則ノー上着・ノーネクタイの軽装とし、冬期は室内温度を20℃として暖かい服装で勤務するなど、地球温暖化防止への意識高揚にも貢献しております。



・ リサイクル・省資源への取組み

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しています。文書保存用ファイルはとじ具を含め100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をそのままリサイクルできるようにしております。

また、大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

・ 省エネ型設備の設置

平成24年度上半期に、建替を行った小松島支店、塩釜支店の営業室やATMコーナー等にLED照明を使用するなど、省エネ型の設備を導入しております。また、平成24年6月に新設した北上支店では、省エネ型設備に加え、リサイクル部材等を使用し、「環境方針」に基づき対応した店舗としております。

・ 環境に配慮した営業車両の導入

ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両におけるハイブリッド車や低燃費の軽自動車等の環境対応車への切り替えを順次行っております。平成24年度上半期は環境対応車への切り替えを18台（うちハイブリッド車5台）行いました。

啓発活動などの環境保全活動

・ 「チャレンジ25キャンペーン」への参加

当行は、エネルギー使用量の削減などを通じた温室効果ガス排出削減に一層貢献するため、環境省が推進する地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」へ参加し、地球温暖化防止に向けた取組みを進めております。

・ ライトダウンキャンペーンへの参加

環境省が実施する「CO2削減／ライトダウンキャンペーン『ライトダウンジャパン2012』」に参加し、銀行施設の一部のライトダウンを実施するなど、地球温暖化防止に向けた取組みに努めております。

・ 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化し、日本の森を守る活動を支援するために設立された「日本の森を守る地方銀行有志の会」に当行も参加しております。



(2) ハートフルな対応の強化

優先席の設置

平成24年7月からすべての営業店に、ご高齢のお客さまやお子さま連れのお客さま等が待ち時間に優先的にお座りいただける優先席を設置しております。

広告物の読みやすさ改善

ご高齢のお客さまや視覚障がいをお持ちのお客さまも読みやすいよう、広告物には読みやすさを工夫した文字「ユニバーサルデザインフォント」を順次採用しております。

代筆のお取扱い

視覚障がいなどをお持ちのお客さまの求めにより、預金の預入れ・払出し、ご融資、預り資産のお取引などについて、行員等がお客さまに代わって必要書類を記入し取引を行っております。

音声案内機能付ATMの増設等

店舗内CSコーナーには、震災の影響を受けた一部の店舗および従来よりATMを設置していない店舗を除き、音声案内機能付ATMを各店1台以上設置しており、順次増設も進めております。また、当行リーフレット「ATM活用ガイド」には、「音声コード」を表示しており、専用の読取り機を使用することで、音声による再生案内ができるようにいたしております。

行員の接客レベル向上に向けた資格取得等の促進

・ 「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得

お身体の不自由なお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、より質の高い接客サービスを提供するため、「サービス・ケア・アテンダント(注1)」の資格取得を進めており、平成24年9月末現在78名が同資格を取得しております。

注1. 社団法人公開経営指導協会が運営する資格で、サービスを提供するあらゆる場面において「困っている全ての方」へのサービス向上を目的とした資格です。

・ 「認知症サポーター」養成への取組み

認知症に対する正しい知識を身に付け、窓口等で適切な顧客対応を行うとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、「認知症サポーター(注2)」養成講座の受講を進めております。(平成24年9月末現在：589名)

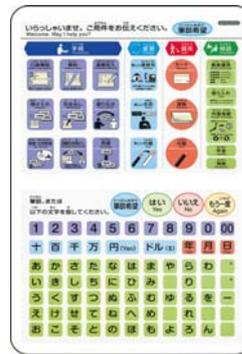
注2. 認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を暖かく見守る応援者として日常生活の中での支援をする者です。

コミュニケーションボード、筆談ボードおよび聴覚障がい者誘導表示板の設置

窓口で会話等に不安のあるお客さま（聴覚に障がいをお持ちのお客さま・外国人・ご高齢の方等）が安心してご利用いただけるよう、来店・取引目的等の確認を行うための「コミュニケーションボード」（注3）や「筆談ボード」を全営業店に導入しております。

なお、各営業店の店頭には、聴覚に障がいをお持ちのお客さまにつきまして、窓口で筆談対応を行う旨の「聴覚障がい者誘導表示板」を掲示し表示しております。

注3. 全国銀行協会で作成した、代表的な取引や手続等を絵記号化したものです。



コミュニケーションボード



視覚障がい者誘導表示板

視覚などに障がいがあるお客さまに対する窓口扱い振込手数料の引き下げ

視覚などに障がいをお持ちで、ATMでのお振込みのご利用が困難なお客さまに対する窓口扱いの振込手数料について、当行キャッシュカードを利用しATMでお振込みを行った場合の振込手数料と同額に引き下げております。

身体障がい者補助犬の受入れの表示

身体障がい者補助犬の店舗内受入れを行っており、各営業店の入口には、補助犬受入れを示すステッカーを貼付しております。



店舗入口へのスロープ設置、段差解消

車いすでの入店がしやすいよう、店舗入口へのスロープの設置や段差解消を積極的にすすめております。

点字サービス

普通預金残高等について、点字による通知書を四半期毎に作成し、郵送する「視覚障がい者向け点字サービス」を実施しております。

(3) 産業振興・経済発展への貢献

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行では、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しております。

・ 企業への応援・起業家への支援

七十七ビジネス振興財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っております。

第15回七十七ビジネス大賞

小泉商事株式会社
株式会社高政
株式会社橋本店
みやぎ生活協同組合

第15回七十七ニュービジネス助成金

クリノ株式会社
財団法人蔵王酪農センター
株式会社さんいちファーム



・ 講演会・セミナーの開催

学識経験者や各界著名人を講師にお招きし、地域の産業振興および企業経営に関するテーマで講演会を定期的に行っております。

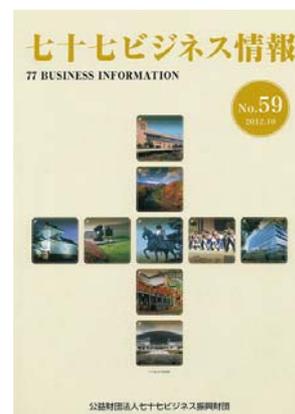
平成24年4月には、多摩大学大学院客員教授 沈 才彬（しん さいひん）氏をお招きし、「『巨艦』中国の次の一手～中国巨大市場の行方と日本の震災復興」と題する講演会を開催し、約100名のお取引先にご参加いただきました。



・ ビジネス情報誌の発行

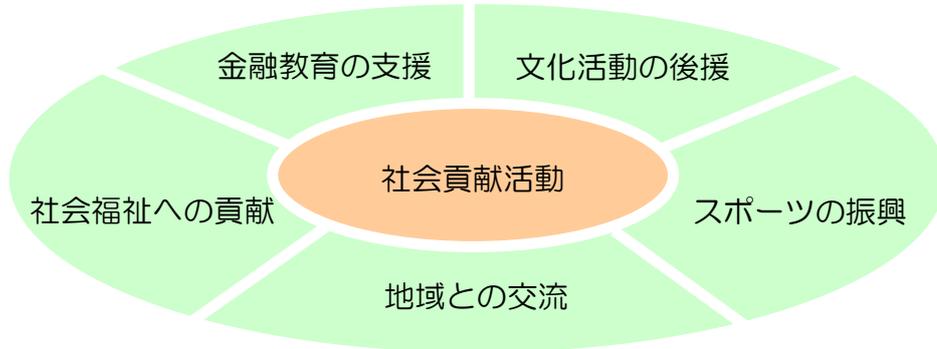
当財団が表彰・助成した企業等を紹介する企業インタビュー、企業経営・起業にあたり必要となる各種情報、宮城県内の各界有識者の方々による随筆等を中心に構成した情報誌「七十七ビジネス情報」を年4回発行しております。

平成24年7月発行の夏季号では、復興レポート「観光地域・蔵王町の取り組み」などの情報を掲載いたしました。



(4) 社会貢献活動

当行は、地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、社会福祉への貢献、金融教育の支援、文化活動の後援、スポーツの振興を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実施しております。



地域との交流

地域行事への参加

当行は、地元宮城県で開催されるさまざまな地域行事に参加しています。平成24年度上半期は、震災の影響により2年振りの開催となった仙台青葉まつりなど、5つのお祭りに約280名が参加いたしました。このほかに各営業店でも、地域のお祭りや各種イベントへの参加などを通じ、地域の皆さまとの交流を図っております。



ロビー展の開催

当行では、地域との交流をはかるため、営業店のロビー等を開放し、写真展や絵画展を開催するなど、地域のさまざまな活動を紹介しております。

平成24年12月7日から25日に開催予定の「<七十七>クリスマス絵画展2012」では、お子さまの絵画を当行ホームページに掲載し、優秀作品77点を一番町支店ショーウィンドーに展示いたします。

社会福祉への貢献

学資保険の販売実績に応じた募金の実施

平成24年8月から太陽生命保険㈱の学資保険商品「わくわくポッケ」の取扱いを開始いたしました。

本商品では、被災地域の復興へ向けた取組みとして、当行の販売実績に応じ、太陽生命保険㈱を通じて「東日本大震災みやぎこども育英基金」へ募金を実施いたします。



企業献血による献血事業への協力

医療に必要な血液の安定的な確保に寄与するため、宮城県赤十字血液センターの協力を受け、県内全店を対象とした企業献血を実施しております。平成24年度上半期は本店、泉センターの他、10カ所の当行支店にて移動採血車による献血を実施し、約260名が参加いたしました。



がん啓発およびがん検診の向上に向けた取り組み

当行は、宮城県、仙台市と「がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を締結し、がんに関する正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上に取り組んでおります。



平成24年度上半期は、石巻市と新たに協定を締結したほか、平成24年7月9日から13日まで、77明石台ほけんプラザにおいて、がん啓発に関するロビー展およびセミナーを開催しました。

七十七愛の募金会

「七十七愛の募金会」は当行がこれまで地域社会から受けてきたご支援への感謝の意を表すため、平成6年に社会福祉事業・施設等への寄付を目的として当行役職員により設立されました。



平成24年度上半期は、被災者やボランティア団体などの支援活動を行っている宮城県内12市町の社会福祉協議会に対し、寄附金として総額180万円を贈呈いたしました。

七十七交通安全協力会

当行は、交通安全運動の推進とその支援・協力を行う「七十七交通安全協力会」を組織しております。

本協力会では、交通安全意識高揚の一助となるよう、昭和44年から毎年、宮城県内の新入学児童に「交通安全下敷」を寄贈しており、平成24年度も新入生約2万3千名に贈呈いたしました。



「小さな親切」運動

当行は、「小さな親切」運動宮城県本部の設立以来、36年にわたりその活動の事務局を務めており、企画・運営に携わっております。

毎年、仙台七夕まつりの開催前には、「夏の仙台・クリーンキャンペーン」を実施しており、今年は、当行役職員90名（会員企業合計約280名）が参加し環境美化活動に取り組みました。また、平成24年5月には、県内の小学校などに当運動のシンボルフラワーであるコスモスの種子の寄贈を行っております。



このほかにも、毎年、運動本部（東京）から車椅子の提供を受け、県内の社会福祉施設に寄贈しているほか、ボランティア活動として老人福祉施設の慰問などを行っております。

金融教育の支援

東北学院大学提供講座

当行では、平成23年9月より、東北学院大学経営学部にて銀行実務をテーマとした「七十七銀行提供講座」を開講し、本年度も平成24年9月より開講しております。

「七十七銀行提供講座」では、銀行業務の具体的内容や最近の金融動向および地域経済における地域金融機関の役割等について、主に当行行員が講師となり、講義を行っております。



七十七銀行金融資料館

平成10年12月、七十七銀行金融資料館は当行の創業120周年を記念し、地域の皆さまの長年のご愛顧への感謝を込め開設いたしました。

お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業経済等をわかりやすく紹介しており、平成24年度上半期は約600名のお客さまにご来館いただきました。



文化活動の後援

七十七ふれあいコンサート

「七十七ふれあいコンサート」は、地域の小・中学生の皆さまに迫力ある生のオーケストラ演奏に接する機会を提供することを目的に、仙台フィルハーモニー管弦楽団に協力いただき、平成4年度から継続して開催しているコンサートです。

平成24年度上半期は、音楽の力によって震災復興への勇気と希望を与える一助になればとの思いを込め、石巻市の小学校にて、生徒とご父兄約550名を招待し開催いたしました。

コンサートでは生徒によるオーケストラ指揮の体験や、演奏者による楽器の解説等を交えながら生演奏を楽しんでいただきました。



七十七スターライトシンフォニー

「七十七スターライトシンフォニー」は、仙台の冬の風物詩「SENDAI光のページェント」の参加企画として、平成3年から毎年12月に開催しているコンサートです。

震災の影響により2年ぶりの開催となる今年は、洗練されたハーモニーで定評のあるサーカスが、心に響く歌声で多くのファンを持つ庄野真代さんをゲストに迎え、仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏をバックに数々のヒットナンバーをお届けいたします。



公演・展示会への協賛

当行では、地域の文化振興に貢献するため、多くの文化活動等への協賛を行っております。平成24年度上半期は、「全東北ピアノコンクール」、「宮城県芸術祭」等の文化活動への協賛を行いました。

スポーツの振興

運動部の活動を通じたスポーツ振興

当行では、運動部の活動を通じて地域のスポーツ振興に取り組んでいます。

硬式野球部、陸上競技部、バドミントン部は、都市対抗野球大会や日本陸上競技選手権大会、バドミントン日本リーグなど、全国レベルの大会等に出場しているほか、スポーツ振興を通じて震災復興の一助になればとの思いを込め、当行運動部員による技術指導等を積極的に行っております。

・ 企業スポーツとしての大会参加

硬式野球部

- ・ 第83回都市対抗野球大会出場
- ・ 第38回社会人野球日本選手権大会出場

陸上競技部

- ・ 第96回日本陸上競技選手権大会
男子やり投げ 第4位入賞
- ・ 第60回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会
女子400m 第5位、第8位入賞
女子4×100mリレー 第2位
女子4×400mリレー 第1位

バドミントン部

- ・ 2012年日本ランキングサーキット大会
女子ダブルス ベスト8

・ 技術指導等の主な取り組み

硬式野球部

- ・ 平成24年8月、大崎市で開催された日本野球連盟主催の震災復興野球教室において、少年野球5チーム約50名の皆さまに技術指導を行いました。

陸上競技部

- ・ 平成24年6月、日本陸連の公認記録会である「七十七銀行陸上競技記録会 チャレンジ2012」を開催し、被災地域の学生を含む約1,700名のご参加をいただきました。
- ・ 平成24年9月、山形市で開催された「キッズアスリート・プロジェクト 夢の陸上キャラバン隊」において、約200名の小学生の皆さまに技術指導を行いました。

バドミントン部

- ・ 文部科学省の委託事業である広域スポーツセンター機能強化事業に参加し、当行中山研修所体育館において、計6回、延べ90名の中学生の皆さまに技術指導を行いました。
- ・ 平成24年9月、当行中山研修所体育館において、宮城県内の小学生選抜チーム約30名の皆さまに技術指導を行いました。



地元プロスポーツチームを通じたスポーツ振興

当行は、サッカーJリーグ／ベガルタ仙台と、プロ野球パシフィックリーグ／東北楽天ゴールデンイーグルス、およびバスケットボールbjリーグ／仙台89ERSのオフィシャルスポンサーとして地元プロスポーツチームの活動を支援し、地域のスポーツ振興に貢献しております。また、総合口座通帳およびICキャッシュカードに上記3チームのキャラクターデザインを採用しており、より多くのお客さまに地元プロスポーツに親しんでいただいております。



・ 必勝願年<七十七>地元プロスポーツ応援定期預金「3つの応援団」

平成24年6月15日から8月31日まで、対象定期預金預入時の特別金利適用や、各スポーツチームのシーズン成績に応じて抽選で「JCB商品券」をプレゼントするなどの特典のついた「必勝願年<七十七>地元プロスポーツ応援定期預金『3つの応援団』」のお取扱いをいたしました。



当預金は「地元復興の活力に地元プロスポーツチームの活躍を！」との願いを込め、期間限定でお取扱いいたしました。

・ がんばろう！東北 七十七銀行プレゼント仙台89ERSホームゲーム

平成24年10月14日に、仙台89ERSの公式試合（岩手ビッグブルズ戦）「がんばろう！東北 七十七銀行プレゼント仙台89ERSホームゲーム」を開催いたしました。

当日は、震災の被害が大きかった地域の子供たち100名をご招待したほか、来場者全員への「東北ダービーオリジナル手拭い」の配布や、ハーフタイムイベント「77シュートチャレンジ」を開催いたしました。



© SENDAI 89ERS/bj-league

発行：株式会社七十七銀行 総合企画部 広報・関連事業課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
TEL 022-267-1111(代)

ホームページアドレス <http://www.77bank.co.jp/>